

大分県人権尊重施策基本方針
実施計画（平成27年度～平成31年度）

平成29年度実施報告書

平成30年11月
大分県人権施策推進本部

◇実施計画の進行管理について◇

1 実施計画の策定について

この計画は、平成27年4月に改定した大分県人権尊重施策基本方針（以下「基本方針」という。）の具体化を図るため、大分県人権施策推進本部（以下「推進本部」という。）が実施する事項を定めるものです。

2 実施計画の記載事項について

計画には、基本方針の「人権尊重施策」及び「分野別の人権行政」に記載した推進方針を実施するための具体化の方策や担当部局・課（室）、実施期間が記載されています。

3 実施計画の期間 平成27年度～平成31年度（5年間）

4 進行管理

推進本部の所属ごとに毎年度行い、「具体化の方策」の細項目ごとに、実施状況を取りまとめます。

29年度のとりまとめでは、その状況を「実施の概要・効果など」として記載し、加えて当該年度に、これまでの経緯・成果等を踏まえ、「工夫した点、昨年度からの改善点等」があれば記載して、今後の施策展開に資するよう整理することとしました。

◆平成29年度実施報告 目次・概況

実施計画の項目	ページ	項目数
総計(第1部+第2部)		469
第1部 人権施策の総合的な推進	1～40	289
I 人権教育・啓発の推進	1	266
1 あらゆる場における教育・啓発	1	227
(1)家庭や地域社会における教育・啓発	1	48
(2)学校や認定こども園、幼稚園・保育所における教育・啓発	6	20
(3)企業・団体における教育・啓発	8	104
(4)特定職業従事者に対する教育・啓発の推進	24	55
2 推進環境の整備	31	39
(1)人材の養成と活用	31	7
(2)教材の整備とその活用	33	16
(3)プログラムの開発	35	8
(4)情報提供システムの充実	36	2
(5)国・市町村との連携	37	4
(6)NPOとの協働	37	2
II 相談・支援・権利擁護の推進	38	23

実施計画の項目	ページ	項目数
第2部 分野別人権行政の推進	41～63	180
I 同和問題	41	21
II 女性と人権問題	43	23
III 子どもの人権問題	46	30
IV 高齢者の人権問題	49	28
V 障がい者の人権問題	53	27
VI 外国人の人権問題	57	17
VII 医療をめぐる人権問題	59	10
VIII 様々な人権問題	61	24
1 プライバシー権の保護	61	3
2 犯罪被害者等の人権問題	61	8
3 ネット社会の人権問題	62	4
4 セクシュアル・マイノリティの人権問題	63	8
5 その他の人権問題	63	1

第1部 人権尊重施策の総合的な推進 【基本方針第4章】

I 人権教育・啓発の推進

1 あらゆる場における教育・啓発の推進

(1) 家庭や地域社会における教育・啓発の推進

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
1	①家庭における人権尊重理念の普及	○各種資料の配布等をおとして、家庭において青少年の健全な育成が図られるよう啓発する	生活環境部 私学振興・青少年課	各種チラシ(大分県青少年健全育成基本計画、おおいた青少年総合相談所)のチラシを、各種会議・公民館等に配布した。	
2		○毎月第3日曜日の「家庭の日」の普及とその趣旨の啓発を図る	生活環境部 私学振興・青少年課	「県民総ぐるみあいさつ運動」の街頭啓発の際、のぼりを掲げ、「家庭の日」の普及と周知を図った。 また、県政広報番組(ラジオ)を通じて「家庭の日」の広報・啓発を行った。	
3	②家庭教育における相談機能や学習機会等の充実	○市町村の児童相談体制が強化されるよう支援する	福祉保健部 こども・家庭支援課	①要保護児童対策地域協議会の運営支援 共同管理台帳による個別ケースの進行管理等 実務者会議(月1回)に児相SV等を毎回派遣 ②市町村担当職員の実務研修の実施 ・市町村要保護児童対策調整機関職員研修の実施 ・市町村職員と児童相談所職員の交流人事の実施(大分市)	
4		○育児相談や親子の交流などを図る「地域子育て支援拠点」の子育て支援サービスを促進する	福祉保健部 こども未来課	地域の中で子育て家庭に寄り添い、子育て相談や交流等を行う拠点のスタッフや市町村職員を対象とした研修を行い、社会全体で子育て家庭を見守る体制づくりを図った。 ・地域子育て支援拠点スタッフ研修 (延べ6回 延べ194名参加)	
5		○県教育センターの相談室等における相談活動の充実に努める	教育委員会 学校安全・安心支援課	平成29年度における県教育センター教育相談部における相談件数は延べ5,483件(来所1,630件、電話2,894件、メール相談793件、訪問166件)で、教育相談機関としての機能が果たされている。平成28年度延べ相談件数は2,528件であり、件数は2倍以上となった。	「不登校児童生徒支援体制整備事業」において教育センターに教育相談員と児童生徒支援員を配置して、アウトリーチ型訪問支援を含めた相談活動の充実に図り、相談延べ件数が約2倍以上となった。
6		○OPTA等における研修会で、子どもの人権の尊重や家庭教育の充実に目的とした研修を実施する	教育委員会 社会教育課	玖珠郡PTA連合会との合同開催で父親の家庭教育参加促進のため講師を派遣し、LGBTをテーマに研修を実施した。(参加者42名)	「親の学びプログラム集」の中で、「合理的配慮」に関する制度や子どもの人権に関する相談窓口等の情報提供を行った。
7	③児童虐待に対する相談活動や啓発の充実	○電話による児童相談を24時間に拡大するなど、相談体制を充実する	福祉保健部 こども・家庭支援課	①関係各課、警察、児童養護施設等へのポスター・チラシの配布、②県広報誌への掲載、テレビ・ラジオ放送等を活用した広報の実施、により相談体制の周知を図った。	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
8	③児童虐待に対する相談活動や啓発の充実	○市町村単位の虐待防止ネットワークを強化する	福祉保健部 子ども・家庭支援課	要保護児童対策地域協議会の全市町村設置により、虐待防止ネットワーク強化を図った。 ・要保護児童対策地域協議会設置 18市町村	
9		○県教育センターの相談室等における相談活動の充実に努める	教育委員会 学校安全・安心支援課	平成29年度における県教育センター教育相談部における相談件数は延べ5,483件(来所1,630件、電話2,894件、メール相談793件、訪問166件)で、教育相談機関としての機能が果たされている。平成28年度延べ相談件数は2,528件であり、件数は2倍以上となった。	「不登校児童生徒支援体制整備事業」において教育センターに教育相談員と児童生徒支援員を配置して、アウトリーチ型訪問支援を含めた相談活動の充実に図り、相談延べ件数が約2倍以上となった。
10		○家庭教育の情報を提供するホームページをととして、人権相談窓口の情報提供などを行う	教育委員会 社会教育課	玖珠郡PTA連合会との合同開催で父親の家庭教育参加促進のため講師を派遣し、LGBTをテーマに研修を実施した。(参加者42名)	玖珠郡PTA連合会との合同開催で、「玖珠の子どもたちの健やかな育ちについて」をテーマに家庭教育研修会を実施した。(参加者41名)
11	地域社会における教育・啓発の推進	①地域の実態に即した具体的な課題の把握	教育委員会 人権・同和教育課	主管課長・担当者研修会は全市町村から54名の参加があった。県の重点方針や施策について説明し、研修を通して各市町村担当者の理解を深めることができた。	
12		②地域の担当者の研修・交流と推進体制の充実	教育委員会 人権・同和教育課	主管課長・担当者研修会は全市町村から69名の参加があった。県の重点方針や施策について説明し、研修を通して各市町村担当者の理解を深めることができた。	
13		③社会教育指導者の養成と指導体制の充実	教育委員会 人権・同和教育課	市町村人権教育推進講座を基礎コース2回、実践コース2回、指導者養成・指導者スキルアップコースを5回実施した。新たに講師団13名を養成できた。	
14		④市町村の社会教育活動の取組支援	教育委員会 人権・同和教育課	市町村の講座や研修会に、講師派遣として85回(社会教育主事35回、講師団50回)派遣し、市町村の取組みの支援ができた。	
15		⑤住民総参加の「人権尊重の地域づくり」	教育委員会 人権・同和教育課	中津市城北中学校区において、「ほめあうまち なかつ」(HOME-MACHI)の取組により、学校、家庭、地域社会が連携して人権尊重のまちづくりを進めることができた。	
16		⑥イベント・行事・県民広報誌の活用	福祉保健部 障害福祉課 (H30～障害者参加推進室)	大分国際車いすマラソン大会の開会式会場(ガレリア竹町ドーム広場)に人権啓発コーナーを設置し、多くの選手・観客等が利用した。 ※大会は台風で中止	
17	○児童虐待防止月間(11月)の広報を行う	福祉保健部 子ども・家庭支援課	①関係各課、警察、児童養護施設等へポスター・チラシを配布 ②県広報雑誌への掲載、テレビ・ラジオ放送等を活用した広報を実施		
18		○障害者の日(12月9日)や障がい者週間(12月3日～9日)の広報を行う	福祉保健部 障害福祉課	大分県障がい者週間福祉大会大分大会において広報を行った。 参加者数:約750人	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
19	(地域社会における教育・啓発の推進)	⑥イベント・行事・県民広報誌の活用	○「アイネス男女共同参画フェスタ」で男女共同参画の推進や男女の人権尊重についてのイベントを行う	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	講演会やワークショップ、写真企画展示などを実施し、男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発を行った。	写真企画展示では、自分の思いをことばにすることで、男女共同参画について考えるきっかけとなった。
20			○「男女共同参画週間」や「女性に対する暴力をなくす運動」で街頭キャンペーンや各種行事を実施する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	「男女共同参画週間」及び「女性に対する暴力をなくす運動」期間中、街頭啓発キャンペーンやパープルライトアップ等を実施した。	「女性に対する暴力をなくす運動」期間中に「光のファンタジー」とのコラボによる広報啓発を実施し、女性の人権を考えるきっかけとなった。
21			○「大分県青少年健全育成大会」を実施し、青少年の人権を守る健全育成に向けた県民総参加の取組体制を構築する	生活環境部 私学振興・青少年課	青少年の人権を守る健全育成に向け「大分県青少年健全育成大会」を平成29年11月10日に開催した。	
22			○「少年の主張」大分県大会を実施し、中学生が人権等についての意見を発表する場を設ける	生活環境部 私学振興・青少年課	第39回「少年の主張大分県大会」に929点の作品応募があり、その中から10名が人権等さまざまなテーマで意見発表した。(平成29年8月25日、九重文化センター)	
23			○家族共同体験や地域の人々との様々な体験活動を推進する	生活環境部 私学振興・青少年課	地域の課題解決型学習プログラムを活用して、地域社会への参画を促す「中学生・高校生地域リーダー研修会」を開催した。(平成30年2月4日、県庁会議室及び大分市内の商店街)	
24			○防災訓練の中で高齢者等避難行動要支援者に対応した訓練を行う	生活環境部 防災対策室	高齢者等を含む地域住民参加型の住民避難訓練を実施(県総合防災訓練)	沿岸部の集落を対象に避難訓練を実施、サイン旗の掲揚等を行った
25			○防災フェア等で高齢者に対する防災(減災)思想の普及啓発を図る	生活環境部 防災対策室	高齢者団体等に対して防災アドバイザーを派遣し、防災減災の普及啓発に努めた	高齢者にもわかりやすい説明を心がけた
26	○「差別をなくす運動月間」に同和問題解決に向けた啓発を集中的に実施する	生活環境部 人権・同和対策課	①平成29年度差別をなくす運動月間「県民講座」の開催 ・8月28日 ・大分市コンパルホール 文化ホール ・講演「部落差別解消推進法」が施行！～どんな法律？ なぜできたの？～ 奥田 均さん(近畿大学人権問題研究所教授) ・映画 i「あなたに伝えたいこと」 ii「夫婦で差別と闘います！」 ・参加人員 410人 ・アンケートから 満足度(講演93.3% 映画 i 75.3% 映画 ii 72.1%) ②大分合同、読売、朝日、毎日、西日本各新聞に人権啓発広告を掲載 ・7月26日 西日本・朝日 7月28日 毎日・読売・大分合同 ③身元調査追放ポスターを作成し、関係機関、企業・団体、JR列車・バス内広告で掲示した。	県民講座では、同和問題の講演会、映画上映を企画し、興味をひく内容となるよう工夫した。特に講演会では、部落差別解消推進法の内容に詳しい講師を選定し、その周知に努めた。またマスメディア等を活用した啓発により多様な層の県民に周知できた。		

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
27	⑥イベント・行事・ 県民広報誌の活用	○「人権週間」に広く県民に向けた啓発を実施する	生活環境部 人権・同和対策課	「ヒューマンフェスタ2017おおいた」の開催 ・平成29年11月18日(土) ・場所 大分市中央町 ガレリア竹町ドーム広場 ・内容 ○人権ポスター・標語・作文優秀作品表彰式 ○人権バンド、トーク&コンサート、アンパンマンショー等イベントの展開 ○人KENまもる君キーホルダーづくり、バルーンアート等体験コーナー ○隣保館活動紹介、部落差別解消推進法ポスター展示、 人権課題啓発ブースでの各種資料展示 等 ・参加人数約3,000人 ◎人権に関する多彩なイベント実施により、子ども連れをはじめ幅広い年齢層の県民に様々な人権課題について知っていただき、理解を深めてもらうための機会を提供できた。	昨年度、初の試みとして大分市以外の市町村(臼杵市)で実施し、今後は大分市と他市町村との隔年開催としたい中で大分市開催であった。 大分駅からの人通りがある商店街内のスペースで多彩なイベントを行うことができ、大分市民を中心とした多くの来場者を得ることができた。 今後は隔年開催を実現することで県内各地域で広く啓発活動を行いたい(平成30年度は佐伯市で開催予定)。
28		○農林水産祭(農林部門)で人権啓発コーナーを設け参加者・来場者に対して啓発する	農林水産部 農林水産企画課	啓発パネルの設置及びグッズを配布した。 (人権標語入りボールペン 1,000個)	人権標語入りボールペン(1,000個)を来場者に配布した。
29		○農林水産祭(水産部門)で人権啓発コーナーを設け参加者・来場者に対して啓発する	農林水産部 漁業管理課	漁業管理課ブース内に人権啓発コーナーを設置、啓発冊子を配布した。ブースには親子を中心に517名が訪れた。	目立つようにブースの最前列に冊子を置いた。
30		○大分県公民館大会において、「人権・同和教育の推進」分科会を設置する	教育委員会 社会教育課	○大分県公民館大会において、「人権・同和教育の推進」分科会を設置する	平成29年度は、九州地区公民館研究大会と大分県公民館研究大会を合同開催し、「人権教育」の分科会を設定した。(79名参加)
31		○少年警察ボランティア研修会において、少年非行に関する情報を提供する	警察本部 少年課	H29. 11. 6開催の少年警察ボランティア研修会において、各地区の代表者120名に対して、少年課長が少年非行の現況について、情報提供を行った。	
32		○県内全戸配布広報誌「新時代おおいた」を活用し、広報を行う	企画振興部 広報広聴課	年6回発行する広報誌「新時代おおいた」で、毎回人権コラム「心ひらいて」を掲載し、身近な話題を取り上げて問題提起を行うなど、家庭・地域での啓発を推進した。	連載の人権コラム以外にも、7・8月号では、「差別のない社会づくり」として、本人通知制度や県民講座の周知をおこなった。
33		○アイネスの情報誌「アイネスホッと通信」に男女共同参画の情報を発信する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	アイネスの事業実施の予告や、実施結果の報告を積極的に掲載するなど、男女共同参画に関する情報等について適宜発信した。	
34		○青少年の人権が尊重され健全に育成されるよう、広報誌「大分の青少年」を活用する	生活環境部 私学振興・青少年課	広報誌「大分の青少年」に不登校やひきこもり等の総合相談窓口である「おおいた青少年総合相談所」に関する情報を掲載した。	
35		○関係団体に対して情報提供し、団体広報を支援する	生活環境部 私学振興・青少年課	広報誌「大分の青少年」に青少年団体・青少年育成支援団体の活動・取組等情報を掲載・配布(3,000部)し、関係団体の広報を支援した。	

(地域社会における教育・啓発の推進)

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
36	⑥イベント・行事・ 県民広報誌の活用	○大分県人権教育・啓発推進協議会の 広報紙「啓推協だより」を啓発の手段として 活用する	生活環境部 人権・同和対策課	年間3回発行 ・協議会構成団体、関係機関、団体に配布 ・各2,900部 ・大分県人権教育・啓発推進協議会事業 ◎県内の企業・団体に人権に関する最新情報を提供している。	
37		○事業主・労働団体・自治体関係者等向け 労働情報「労働おおいた」に人権啓発 記事を掲載する	商工労働部 雇用労働政策課	パワハラ、セクハラなどのハラスメント問題、ワークライフバランスに関する記事を 掲載し、労働環境改善や人権意識の啓発に努めた。また、人権週間及び関連 行事の広報を行った。(500部発行、web配信100、県ホームページに掲載)	
38		○林業研究部きのこグループ情報誌「く らんぶ」において、人権啓発月間や週間 の特集記事を掲載する	農林水産部 地域農業振興課	林業研究部きのこグループ情報誌「くらんぶ」第48号(H30.1発行)において、人 権標語等を掲載し、啓発活動を実施した。	人権標語・こころちゃんの掲載
39		○水産研究情報誌「アクアニュース」にお いて、人権啓発月間や週間の特集記事 を掲載する	農林水産部 地域農業振興課	水産研究部情報誌「アクアニュース」NO.45(H29.9発行)において、人権コー ナーを掲載し、啓発活動を実施した。	部落差別解消法施行について記 載
40		○「競争入札参加資格審査及び経営事 項審査申請要領」に人権ロゴ等を掲載す る	土木建築部 土木建築企画課	入札参加資格を申請しようとする建設業者用の申請要領を2400部作成し、人 権ロゴ等を掲載、配布した。県内の業者に幅広く配布でき、業界全体の意識高 揚が図られた。	
41		○「土木建築部の概要」・「土木建築行政 の概要」に人権ロゴ等を掲載する	土木建築部 建設政策課	「土木建築部事業概要」(1600部)・「土木建築行政の概要」(800部)に人権ロ ゴを掲載し、読者に対し人権尊重の啓発を図った。	
42		○「大分の道路」に人権ロゴ等を掲載す る	土木建築部 道路建設課	「大分の道路」に人権ロゴを掲載し、見る人の人権意識を喚起した。	
43		○「玉来ダム」に人権ロゴ等を掲載する	土木建築部 河川課	広報パンフレット「玉来ダム」に人権ロゴを掲載し、読者に対して人権意識の啓 発を図った。	
44		○「玉来ダムクリアファイル」に人権ロゴ等 を掲載する	土木建築部 河川課	「玉来ダムクリアファイル」に人権ロゴを掲載し、人権意識の啓発を図った。	
45	○「おおいたの港」に人権ロゴ等を掲載 する	土木建築部 港湾課	「おおいたの港」に人権ロゴを掲載し、人権意識の啓発を図った。		
46	○「大分の砂防」に人権ロゴ等を掲載す る	土木建築部 砂防課	「おおいたの砂防」に「こころちゃん」を掲載		

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
47	(地域社会における教育・啓発の推進)	⑥イベント・行事・県民広報誌の活用	教育委員会 教育改革・企画課	年3回の広報誌で、スクールセクハラ相談窓口の情報を掲載。教職員のみならず、児童生徒や保護者に至るまで、広く配布している。	
48		○「少年非行の概況」を作成し、少年警察ボランティア・教育関係者に配布する	警察本部 少年課	「少年非行の概況」1, 100部を作成し、少年警察ボランティアをはじめ、教育関係者等関係機関・団体に配布した。	できる限りグラフ、表を用い、さらに見やすい色調にするなどの工夫をした。

(2) 学校や認定こども園、幼稚園・保育所における教育・啓発の推進

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
49	公立学校における教育・啓発の推進	①学校生活の安心・安全の環境づくり	生活環境部 私学振興・青少年課	熱中症の事故防止等様々な危機管理に係る情報を適宜提供した。教育庁主催の学校事故対応研修会(5月23日開催)を学校法人へ周知し、参加を促した。		
50			教育委員会 学校安全・安心支援課	各学校では、学校毎に作成している危機管理マニュアルを随時見直すなど安全対策に取り組んでいる。教職員対象に学校安全(防犯)研修会を実施した。		
51		②推進担当者の確立と校内推進体制の充実・強化	○人権教育主任を校務分掌に位置付け、人権教育推進委員会等の機能化を図り、全教職員で人権教育を推進する	教育委員会 人権・同和教育課	人権教育主任又は担当者は100%の学校で位置づけられている。推進委員会も名称はそれぞれ違いはあるが100%の学校で配置され、1回以上会議が開催された。	
52		③全体構想の作成	○学校及び地域の人権教育課題を的確に把握し、人権尊重の視点に立って人権教育全体構想を作成する	教育委員会 人権・同和教育課	人権教育全体構想はすべての学校で作成されており、学校の実情に合わせて、教育課程に位置づけ、個人人権課題の学習に取り組んでいる。	
53		④手法を工夫した学力の向上と実効ある進路指導	○互いの大切さを認め合う環境の中で学力の向上を図り、関係機関と連携を図りながら奨学金等の情報収集・提供を行う	教育委員会 人権・同和教育課	人権教育連携推進事業を通して、学校教育活動全体を通して人権教育の視点を取り入れることで、一人一人の学力が伸びる学校・授業づくりに取り組んだ。	大分県人権教育研究協議会が作成した、奨学金パンフレットを各種研修会等で配付した。
54		⑤「開かれた学校づくり」の推進	○日頃から学校の人権教育の全体構想や人権課題等について積極的に家庭、地域、関係機関等に情報提供する	教育委員会 人権・同和教育課	学校で行う人権講演会、授業公開等に積極的に地域の方を招いたり、地域と連携した学校づくりの推進により情報提供を行っている。	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点		
55	県立大学における教育・啓発の推進	①県立大学における人権教育環境の整備	○学生への講義において人権啓発に取り組む	企画振興部 政策企画課	①新入生に対する人権研修 デートDV・ストーカー・教育研究ハラスメントなどへの注意喚起、人権侵害防止委員会の告知等 ②人権関連科目の実施 ・「現代と人権」: 児童・女性・LGBT・部落差別・障がい者など(履修者数80名) ・「情報モラル」: インターネットと人権・個人情報保護など(履修者数50名) ・「少子高齢社会論」: 女性・高齢者・認知症理解など(履修者数71名) ・「社会福祉論」: 女性・児童・貧困・障がい者など(履修者数24) ・「多文化理解論」: 国際人権(難民など)・外国人・国籍問題など(履修者数125名) ・「教育実習研究」: 部落差別など人権研修(履修者数50名) ・「地域社会特講Ⅱ」: 外部講師の講演を実施(履修者数152) ③外部講師による講演の実施(地域社会特講Ⅱ) ・NPO法人共に生きる ・えばの会 ・フリーリー ・4児童養護施設別府光の園 ・臨床心理士による障がい児と家族 ④サービスマーケティングによるアクティブラーニング ・現代と人権などの授業と連動させて、あしなが学生募金(延べ100名以上が参加) ・ふくしまっこプロジェクト(募金・交流会34名参加) ・赤い羽根ボールペンプロジェクト(延べ50人参加・全国募金会表彰) ・津久見人権フォーラム(手話歌・詩の手話朗読34名参加)、国際車いすマラソン(国際交流・活動支援32名参加)などを実施した。	①全学生を対象にした人権アンケート実施(平成30年1月) ・教育研究ハラスメント・セクシュアルハラスメント・ストーカー被害・デートDVなどの実態把握を行った。789人88%の回収率、入学後の性的被害8.4%、デートDV7件、ストーカー被害14件、全体的に被害は減っているもののアルバイト先での被害などが問題 ②人権侵害防止規程・細則の改定 ・全国的な研究教育ハラスメントなどの増加傾向や法改正などを踏まえ実施した。	
56				福祉保健部 医療政策課	(県立看護科学大学) ・教育内容そのものが人権と密接に関係していることから、すべての講座において人権に配慮した教育を実施しており、看護学の考究とともに心豊かな人材の育成に努めている。 ・従来から、人権にかかる科目を開設しており、また、平成23年度から新たに「医療福祉と人権」を開講し、人権教育を行っている。 ・医療福祉と人権(H23新設:4年次科目) ・看護の倫理 ・人間関係学 ・カウンセリング論 ・法学入門(日本国憲法) ・小児看護学概論 ・精神看護学概論 ・保健福祉システム論 ・応用生体機能反応論	講義にB型肝炎患者の生の声を聴く機会を設けている。	
57				企画振興部 政策企画課	○人権関係資料・文献等の整備充実を図る	人権侵害防止委員会教員を中心に資料文献を収集。雑誌購入。蔵書数:部落問題203冊、障がい者問題73冊、高齢者問題74冊、子ども・女性問題98冊、ジェンダー93冊	
58				福祉保健部 医療政策課		(県立看護科学大学) ・学内に人権関連のパンフレットコーナーを設置し、教職員や学生への啓発を実施している。	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
59	国立大学との連携	○「大分県人権尊重社会づくり推進審議会」委員等を通じて、大分大学に対して情報や資料の提供を行う	生活環境部 人権・同和対策課	大分県人権尊重社会づくり推進審議会開催 ①平成29年12月21日 「人権尊重施策基本方針実施計画」の実施状況、30年度に予定する県民意識調査の実施内容を情報提供 ②平成30年2月26日 「人権施策の実施状況について」ほか、県の取組を情報提供	
60	①私立学校における推進体制の確立	○大分県私立学校人権教育基本方針に基づき、校内人権教育推進委員会等の設置や人権教育担当者の配置に取り組む	生活環境部 私学振興・青少年課	全私立学校のうち、専修学校、各種学校の一部に未整備の状況が見受けられるので、引き続き指導を行っていく。	
61	②私立学校における教育・研修の充実	○生徒への人権教育の実施や教職員の校内・校外研修の取組を支援する	生活環境部 私学振興・青少年課	文部科学省等が行う各種研修会について、私立学校設置者あて、案内を行った。 また、各学校で行う人権研修の講師選定に協力した。 また、8月24日に新任研修、10月30日に指導者研修を実施した。	
62	③私立学校における人権問題の取組	○入学願書等の書式改善など公平な入学選抜の実施に取り組む	生活環境部 私学振興・青少年課	入学出願書類の記載内容や面接試験等に係る人権への配慮を求めた。	
63	④私立学校の教育・研修の取組支援	○私立学校新任教職員研修及び私立高等学校人権同和教育指導者研修を実施する	生活環境部 私学振興・青少年課	8月24日に新任研修、10月30日に指導者研修を実施した。	ネット上の部落差別等、生徒が関心をしめししやすいテーマでの研修を行った。
64	①自主・自立・協調の態度の涵養	○認定子ども園・幼稚園・保育所の職員研修において、子どもの人権に関する研修を実施する	福祉保健部 子ども未来課	①新任職員研修 ・平成29年6月1日／参加者173名 ・大分県総合社会福祉会館 ・テーマ「全国保育士会倫理要領について」「人権学習」	子どもの自主性や自立心を育むために、子どもの興味を喚起し主体的な行動を促す保育手法の研修を実施した。
65	②人格尊重した保育の実施	○認定子ども園・幼稚園・保育所の職員研修において、子どもの人権に関する研修を実施する	福祉保健部 子ども未来課	②設置者・所(園)長研修 ・平成29年6月20日／参加者201名 ・大分オアシスタワーホテル ・テーマ「人権学習は誰のため？」	保育関係者に対して、階層ごとにふさわしい異なったテーマで人権研修を行い、人権尊重意識の醸成を図った。
66	③個人差に配慮した発達過程に応じた配慮	○認定子ども園・幼稚園・保育所の職員研修において、子どもの人権に関する研修を実施する	福祉保健部 子ども未来課	③主任保育士・主幹保育教諭研修会 ・平成29年12月7日／参加者218名 ・大分オアシスタワーホテル ・テーマ「同和対策審議会答申—50年」	保育コーディネーター97名を育成するとともに、すでに認定を受けている者へのフォローアップ研修を実施し、212名が受講した。
67	④子どもの相互尊重の心を育成	○認定子ども園・幼稚園・保育所の職員研修において、子どもの人権に関する研修を実施する	福祉保健部 子ども未来課	④食育推進研修会 ・平成30年1月16日 ・ホテル日航大分オアシスタワーホテル ・テーマ「人権学習は誰のため？～部落差別解消推進法成立を受けて～」	改訂された保育所保育指針の内容や精神について研修を行い、保育の意義の再認識を図った。
68	⑤子どもの個人情報保護	○認定子ども園・幼稚園・保育所の職員研修において、子どもの人権に関する研修を実施する	福祉保健部 子ども未来課	⑤保育コーディネーター養成研修及びフォローアップ研修 ・特別な配慮を要する子への対応や他機関との連携に際してソーシャルワーカー的役割を担う職員を育成した。	子どものプライバシー保護を掲げる「全国保育士会倫理綱領」に精通する講師による研修を実施した。

(3)企業・団体における教育・啓発の推進

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
69	①大分人権啓発企業連絡会の活動支援	○研修等の企画や人権問題に関する最新情報を提供することにより、連絡会の活動を支援する	商工労働部 商工労働企画課	・県は事務局を担当 ・研修会等を開催するほか、他団体主催の研究会等への参加要請、その他各種人権関連情報を提供することで連絡会の活動を支援 (実績)総会1回、研修会2回、フィールドワーク1回 ・新規会員加入に向けた勧誘活動を実施(9社に対して実施し、2社が加入)	・会員アンケートの結果を反映した研修会テーマを設定した。 ・先進的取組についての紹介を行うとともに、会員企業による取組事例発表や取組における課題等について意見・情報交換を行う場を設けた。
70	②企業内階層別研修プログラムの設定の要請	○企業・団体向けの人権研修の手引書を作成し、様々な場において要請する	生活環境部 人権・同和对策課	大分県人権教育・啓発推進協議会を通じて要請 ・平成29年6月14日年次総会	
71		○企業内の階層別研修に人権プログラムを設定するよう要請する	商工労働部 商工労働企画課	・大分人権啓発企業連絡会の会員企業に対し、総会や研修会の場において、人権プログラムの設定を要請 (実績)総会1回、研修会2回、フィールドワーク1回	
72	③企業への広報・情報提供の充実・強化	○人権問題に関する講演会等への参加を促すため、企業・団体に対する広報や情報提供を充実・強化する	生活環境部 人権・同和对策課	①「人権情報プラザ」の運営 ・各種情報提供 ②「啓推協だより」年間3回発行(再掲) ・協議会構成団体、関係機関、団体に配布 ・各2,900部 ・大分県人権教育・啓発推進協議会事業	
73			商工労働部 商工労働企画課	・大分人権啓発企業連絡会の会員企業に対し、研修会や他団体主催行事への参加を要請 (実績)総会1回、研修会2回、フィールドワーク1回 ・商工団体に対しても同様の要請、情報提供を実施	
74	④人権教育・啓発に取り組む事業者の支援	○企業内研修等の人権教育・啓発活動に取り組むやすいよう、市町村と連携し、チラシやテキストの配布、情報提供を行う	生活環境部 人権・同和对策課	・市町村を訪問し企業啓発に関する情報共有を図るとともに、合同で企業訪問を実施しており、市町村・人権講師に対して、セクハラ・パワハラチェックシート等を提供した。 ・H28年度から、初めて人権研修に取り組む企業への講師派遣を実施している。 人権講師派遣 10件(14H)	内容にLGBT等最近問題となりつつあるテーマを取り上げた。
75	①トップをはじめとする企業・団体の役職員研修の充実	○地方職員共済組合大分県支部職員・大分県職員互助会職員・大分県自治人材育成センター職員に研修受講を要請する	総務部 人事課	「総務部合同研修会」における人権・同和問題研修への受講を要請し、理解を深めた。 平成29年度総務部合同研修会 開催日:平成29年6月8日(木) 6月14日(水) 会場:県庁舎本館2階 正庁ホール 内容:「部落差別の解消の推進に関する法律」に学ぶ 講師:山月 孝 氏 参加者:地方職員共済組合大分県支部 7名 大分県職員互助会 4名 大分県自治人材育成センター 7名	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
76		○大分県税務協会に対し、職員への研修の実施を要請する	総務部 税務課	大分県税務協会 H28.12解散のため未実施	
77		○(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団の職員研修を支援する	企画振興部 芸術文化スポーツ 振興課	人権研修実施のための情報提供や企画振興部合同研修会への財団職員参加により、財団職員の同和問題に対する正しい理解と認識が深まった。	
78		○別府コンベンションセンター及び長者原オートキャンプ場の指定管理者並びに(公社)ツーリズムおおいたの職員研修を支援する	企画振興部 観光・地域局 観光・地域振興課	各団体に企画振興部合同研修への参加を促し、幹部職員が研修に参加した。また、各団体においても研修資料を回覧した。	
79		○大分航空ターミナル等の職員研修を支援する	企画振興部 観光・地域局 交通政策課	人権についての研修や行事に関する情報提供を行った。	
80		○大分県社会福祉事業団・大分県社会福祉協議会の職員研修を実施する	福祉保健部 地域福祉推進室 (H30～福祉保健企 画課)	○大分県社会福祉事業団 階層別・職種別に、利用者の人権尊重と安全確保等の研修を実施。 ・参加人数:外部研修(31人)、職場内研修(延650人) ○大分県社会福祉協議会 新採用職員等を対象に人権(障がい者の人権)に関する研修を実施。 ・参加人数:15人	
81	①トップをはじめとする企業・団体の役職員研修の充実	○社会福祉施設長等管理職員の研修を実施する	福祉保健部 地域福祉推進室 (H30～福祉保健企 画課)	大分県社会福祉介護研修センターにおいて、下記の研修を実施した。 ○認知症対応型サービス事業開設者研修 ・期日:平成29年8月4日(金) ・内容:認知症高齢者の基本的理解 ・参加人数:5人	
82		○大分県医師会・大分県歯科医師会・大分県薬剤師会・大分県看護協会の役職員等研修を支援する	福祉保健部 医療政策課	・関係団体に対して、研修の実施について積極的な取組を依頼するとともに、人権問題研修講師派遣事業や人権啓発ビデオの貸出し制度等について周知を行った。 ○大分県医師会 講師派遣事業により講師の派遣を受け、研修を実施した。 ・日時 30年3月2日(金) 16時00分～17時00分 ・場所 県医師会館 ・テーマ「部落差別解消推進法について」 ・講師 大久保 和則 氏 ・参加者 約100名(医師等) ○大分県歯科医師会 ・日時 29年11月25日(土) ・場所 県歯科医師会館 ・テーマ「障がい者歯科保健研修」 ・参加者 60人(歯科医師等) ○大分県看護協会 ・日時 29年8月1日(火)～13日(日) ・場所 県看護研修センター ・テーマ 人権啓発研修 ・参加者 30人(看護師等)	

(団体における教育・啓発の推進)

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
83	①トップをはじめとする企業・団体の役職員研修の充実	○大分県地域保健支援センターの役職員・大分県栄養士会会員の研修を実施する	福祉保健部 健康づくり支援課	平成29年度福祉保健部人権啓発研修会に参加を促すと友に、情報提供をおこなった。	
84		○ホームヘルパーの研修を実施する	福祉保健部 高齢者福祉課	①介護職員現任者研修 ・平成29年12月7日/参加者83人 ・県社会福祉介護研修センター ・講師 高齢者福祉課「自立支援・権利擁護について」 ②サービス計画担当者研修 ・平成29年12月12日/参加者172人 ・県社会福祉介護研修センター ・講師 高齢者福祉課「自立支援・権利擁護について」	
85		○保育士の研修を実施する	福祉保健部 こども未来課	①保育者資質向上研修 ・平成29年9月12日/参加者149名 ・大分オアシスタワーホテル ・テーマ「部落差別解消推進法について」 ②専門職員研修Ⅱ ・平成29年9月21日/参加者202名 ・大分オアシスタワーホテル ・テーマ「人権・同和保育とは～生きる力の根っこづくり」 ③専門職員研修Ⅰ ・平成29年11月4日/参加者214名 ・大分オアシスタワーホテル ・テーマ「部落差別解消推進法について」 ④大分県人権・同和保育連絡協議会に参画 ・人権・同和保育研究集会 ・平成29年11月26日 ・大分県教育会館	・人権・同和教育に精通した講師を招き、保育者向けの研修を実施した。 ・大分県人権・同和保育連絡協議会が主催する人権・同和保育研究集会への積極的な参加を図った。
86		○身体障害者相談員・知的障害者相談員の研修を実施する	福祉保健部 障害福祉課 (H30～障害者参加推進室)	市町村の連携が定着してきたことから、県主催の一律・合同的な研修から各市町村の実情に即した市町村独自の研修会を実施する方向へ移行した	
87		○大分県女性団体連絡協議会の会員研修を支援する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	女性の生き方や、心豊かに生きるための考え方、男女共同参画の実現等についての講演会を実施 「今後の暮らし方、自助、互助、共助、公助についての考え方について考えさせられた」等、前向きな感想が多かった。満足度92%	多くの方に参加していただくよう、アイネス男女共同参画フェスタの期間内に開催した。
88		○県が主催する「企業・団体啓発リーダー養成講座」への私立学校関係者の参加を要請する	生活環境部 私学振興・青少年課	私立学校関係団体あてに参加を要請した。	
89		○大分県生活衛生営業指導センターの職員研修を実施する	生活環境部 食品安全・衛生課	平成29年度は人権に対する研修会の実績なし	人権研修参加のお知らせはするので過去に代表者の参加実績はあり、その際パンフレット等を持ち帰り告知はしている

（団体における教育・啓発の推進）

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
90	①トップをはじめとする企業・団体の役職員研修の充実	○(公財)大分県環境管理協会の協会職員研修を実施する	生活環境部 循環社会推進課	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度 ハラスメント対策セミナー 参加 「改正育児・介護休業法とハラスメント防止対策」 1 研修日 平成29年8月29日 2 参加者 総務部 経理課 主事 原田美紀(1名) 3 主 催 大分労働局 4 講 師 大分労働局雇用環境・均等室 狭間美恵室長補佐 他 	
91		○(一社)大分県産業廃棄物協会役員に対する研修を実施する	生活環境部 循環社会推進課	平成29年4月18日(火)、当協会事務局職員4名を対象に人権研修(テーマ「職場のパワハラ・セクハラ」)を実施した。 また、平成30年3月23日(金)、当協会役員会終了後、出席役員20名を対象に人権研修(テーマ「企業と人権」)を実施した。	職員を対象とした研修において、パワハラ、セクハラのほか、職場の雰囲気を悪化させる精神的暴力「モラルハラスメント」への理解を深めるようにした。
92		○大分人権啓発企業連絡会の会員研修を支援する	商工労働部 商工労働企画課	<ul style="list-style-type: none"> ・大分人権啓発企業連絡会での研修実施 ①H29.7.25 研修「部落差別の解消の推進に関する法律について」「企業の社会的責任(CSR)」(29名参加) ②H29.11.13 研修「企業活動に人権的視点を」(23名参加) ③H29.12.19 同和問題現地学習会(フィールドワーク)(20名参加) 	部落解消差別推進法などタイムリーなテーマ設定を行うようにした
93		○大分県商工会議所連合会・大分県商工会連合会・大分県中小企業団体中央会の役職員研修を実施する	商工労働部 商工労働企画課	<ul style="list-style-type: none"> ・商工関係人権啓発研修会の実施 平成29年8月31日 トキハ会館 参加者63名(商工団体関係者、商工業者) ・商工労働部人権啓発研修に参加 H29. 8. 24及びH29. 9. 5 (テーマ)パワハラ・セクハラについて (講師)マックビーン光子氏 (大分県人権教育・啓発推進協議会) (参加者数)20名 ※同研修内において商工労働部職員より「部落差別の解消の推進に関する法律」について資料を用いて説明 	・商工関係人権啓発研修会については、前年度実施アンケートの意見を反映し、毎年のテーマを変えている。
94		○大分県信用保証協会の役職員研修を支援する	商工労働部 経営創造・金融課	<ul style="list-style-type: none"> 商工労働部人権啓発研修に参加 H29. 8. 24及びH29. 9. 5 (テーマ)パワハラ・セクハラについて (講師)マックビーン光子氏(大分県人権教育・啓発推進協議会) (参加者数)1名 ※同研修内において商工労働部職員より「部落差別の解消の推進に関する法律」について資料を用いて説明 	積極的な参加を促した

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
95	①トップをはじめとする企業・団体の役職員研修の充実	○大分県産業創造機構の役職員研修を支援する	商工労働部 工業振興課	商工労働部人権啓発研修に参加 H29. 8. 24及びH29. 9. 5 (テーマ)パワハラ・セクハラについて (講師)マックビーン光子氏(大分県人権教育・啓発推進協議会) (参加者数)30名 ※同研修内において商工労働部職員より「部落差別の解消の推進に関する法律」について資料を用いて説明	積極的な参加を促した
96		○ハイパーネットワーク社会研究所の職員研修を実施する	商工労働部 情報政策課	商工労働部人権啓発研修に参加 H29. 8. 24及びH29. 9. 5 (テーマ)パワハラ・セクハラについて (講師)マックビーン光子氏(大分県人権教育・啓発推進協議会) (参加者数)7名 ※同研修内において商工労働部職員より「部落差別の解消の推進に関する法律」について資料を用いて説明	積極的な参加を促した
97		○大分県物産協会・大分国際貿易センター・大分県貿易協会・大分県商店街振興組合連合会・大分ブランドクリエイティブの役職員研修を支援する	商工労働部 商業・サービス業振興課	商工労働部人権啓発研修に参加 H29. 8. 24及びH29. 9. 5 (テーマ)パワハラ・セクハラについて (講師)マックビーン光子氏(大分県人権教育・啓発推進協議会) (参加者数)2名 ※同研修内において商工労働部職員より「部落差別の解消の推進に関する法律」について資料を用いて説明	積極的な参加を促した
98		○大分県職業能力開発協会の役職員研修を支援する	商工労働部 雇用労働政策課	商工労働部人権啓発研修に参加 H29. 8. 24及びH29. 9. 5 (テーマ)パワハラ・セクハラについて (講師)マックビーン光子氏(大分県人権教育・啓発推進協議会) (参加者数)4名 ※同研修内において商工労働部職員より「部落差別の解消の推進に関する法律」について資料を用いて説明	積極的な参加を促した
99		○大分県総合雇用推進協会・大分県シルバー人材センター連合会の役職員研修を支援する	商工労働部 雇用労働政策課	商工労働部人権啓発研修に参加 H29. 8. 24及びH29. 9. 5 (テーマ)パワハラ・セクハラについて (講師)マックビーン光子氏(大分県人権教育・啓発推進協議会) (参加者数)2名 ※同研修内において商工労働部職員より「部落差別の解消の推進に関する法律」について資料を用いて説明	積極的な参加を促した

（団体における教育・啓発の推進）

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
100		○大分県農業協同組合中央会・大分県森林組合連合会・大分県漁業協同組合と連絡会を組織し、人権啓発活動を推進する	農林水産部 農林水産企画課	連絡会を開催し、人権啓発活動に関する意見交換や、合同研修についての協議を行い、人権啓発の効果的推進を図った。 ①連絡会 月 日 平成29年6月6日、平成29年3月14日 各1時間 場 所 92会議室 ②大分県農・漁協・森林組合同人権啓発研修会 月 日 平成29年11月29日 1時間50分 場 所 大分県林業会館 講 師 人権問題研修講師 匹田 久美子 氏 人権・同和対策課 課長補佐 上條年明 氏 テーマ 同和問題 「身近な人権について」 人権全般 「様々な人権課題について」 参加者 106名	
101	①トップをはじめとする企業・団体の役職員研修の充実	○大分県農業農村振興公社の職員研修を支援する	農林水産部 農林水産企画課	農林漁業関係団体人権啓発リーダーを対象とした研修を開催し、育成を図った。 月 日 平成29年6月29日(木) 2時間00分 場 所 大分県庁本館正庁ホール 講 師 大分県人権教育・啓発推進協議会 人権問題研修講師 立花 憲一 氏 人権・同和対策課 上條 年明 氏 テーマ 同和問題「誰もがお互い尊重し支えあう 共生社会の実現をめざして」 人権全般「様々な人権課題について」 参加者 (大分県農業農村振興公社)1名	大分県農・漁協・森林組同人権啓発推進連絡会において研修の進め方について検討した。 リーダーを対象とした身近なテーマ(パワーハラスメントへの啓発等)も取り上げた。 ビデオでの講習が好評だった。
102		○大分県農業会議の研修を支援する	農林水産部 農林水産企画課	農林漁業関係団体人権啓発リーダーを対象とした研修を開催し、育成を図った。 月 日 平成29年6月29日(木) 2時間00分 場 所 大分県庁本館正庁ホール 講 師 大分県人権教育・啓発推進協議会 人権問題研修講師 立花 憲一 氏 人権・同和対策課 上條 年明 氏 テーマ 同和問題「誰もがお互い尊重し支えあう 共生社会の実現をめざして」 人権全般「様々な人権課題について」 参加者 (大分県農業会議)2名	大分県農・漁協・森林組同人権啓発推進連絡会において研修の進め方について検討した。 リーダーを対象とした身近なテーマ(パワーハラスメントへの啓発等)も取り上げた。 ビデオでの講習が好評だった。

(団体における教育・啓発の推進)

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
103	①トップをはじめとする企業・団体の役職員研修の充実 (団体における教育・啓発の推進)	○農林水産業関係団体のリーダーを対象とした職員研修を実施する	農林水産部 農林水産企画課	農林漁業関係団体人権啓発リーダーを対象とした研修を開催し、育成を図った。 月 日 平成29年6月29日(木) 2時間00分 場 所 大分県庁本館正庁ホール 講 師 大分県人権教育・啓発推進協議会 人権問題研修講師 立花 憲一 氏 人権・同和対策課 上條 年明 氏 テーマ 同和問題「誰もがお互い尊重し支えあう 共生社会の実現をめざして」 人権全般「様々な人権課題について」 参加者 61団体 参加者72名	大分県農・漁協・森林組合人権啓発推進連絡会において研修の進め方について検討した。 リーダーを対象とした身近なテーマ(パワーハラスメントへの啓発等)も取り上げた。 ビデオでの講習が好評だった。
104		○大分県農業協同組合中央会・大分県信用農業協同組合連合会・全国農業協同組合連合会大分県本部・全国共済農業協同組合連合会大分県本部・大分県厚生農業協同組合連合会・各農業協同組合の役職員研修を支援する	農林水産部 団体指導・金融課	①大分県農業団体人権啓発担当者研修会 月 日 平成29年10月24日 場 所 大分県農業協同組合会議室 講 師 人権問題研修講師 佐藤 弘代 氏 テーマ 『部落差別解消推進法』が施行！ 身近にある人権・同和問題 人権啓発DVD(新・人権入門)による研修 参加者 60名 ②大分県農・漁協・森林組合同人権啓発研修会 月 日 平成29年11月29日 1時間50分 場 所 大分県林業会館 講 師 人権問題研修講師 匹田 久美子 氏 人権・同和対策課 課長補佐 上條年明 氏 テーマ 同和問題 「身近な人権について」 人権全般 「様々な人権課題について」	人権啓発DVDを活用した研修を取り入れた
105		○農業協同組合の組合長等研修会を実施する	農林水産部 団体指導・金融課	農協組織常勤役員等研修会 月 日 平成29年12月5日 場 所 別府パストラル 講 師 団体指導・金融課 参事 黒木 雄二 テーマ 同和問題の基本理解について 参加者 60名	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
106		○大分県農業共済組合の役職員研修を支援する	農林水産部 団体指導・金融課	<p>①大分県農業団体人権啓発担当者研修会 月 日 平成29年10月24日 場 所 大分県農業協同組合会議室 講 師 人権問題研修講師 佐藤 弘代 氏 テーマ 『部落差別解消推進法』が施行！ 身近にある人権・同和問題 人権啓発DVD(新・人権入門)による研修 参加者 60名</p> <p>②大分県農・漁協・森林組合同人権啓発研修会 月 日 平成29年11月29日 1時間50分 場 所 大分県林業会館 講 師 人権問題研修講師 匹田 久美子 氏 人権・同和对策課 課長補佐 上條年明 氏 テーマ 同和問題 「身近な人権について」 人権全般 「様々な人権課題について」</p>	人権啓発DVDを活用した研修を取り入れた
107	①トップをはじめとする企業・団体の役職員研修の充実	○大分県畜産公社・大分県酪農業協同組合・大分県畜産協会の役職員研修を支援する	農林水産部 畜産振興課	<p>農林水産部職員研修会の開催状況を提供し参加を得た。 月 日 平成29年9月4日・5日 場 所 大分県庁新館14階 大会議室 講 師 大分県人権・同和对策課 啓発班 課長補佐(総括) 上条利明 テーマ 「様々な人権課題について」 講 師 大分県人権教育・啓発推進協議会 人権問題研修講師 大久保和則 テーマ 「部落差別解消法について」 参加者 5名 大分県畜産公社 1名 大分県酪農業協同組合 1名 大分県畜産協会 3名</p>	昨年度は、参加のなかった団体に対し、翌年度の参加要請を促すとともに、研修会資料を交付し、団体内部での研修を依頼した。 3団体全てから参加者が有り、団体内部での研修も実施。
108		○大分県土地改良事業団体連合会・土地改良区の役職員研修を支援する	農林水産部 農村整備計画課	<p>土地改良事業団体連合会・土地改良区職員に対する人権研修を支援した。</p> <p>①土地改良区事務局職員人権研修会 平成29年11月24日 (亀の井ホテル) 講師:人権問題研修講師 出席者:50人 ※専門講師を迎え、研修意識と理解を深めるため、参加者に研修アンケートを実施した。</p> <p>②大分県農・漁協・森林組合同人権啓発研修会 月 日 平成29年11月29日 1時間50分 場 所 大分県林業会館 講 師 人権問題研修講師 匹田 久美子 氏 人権・同和对策課 課長補佐 上條年明 氏 テーマ 同和問題 「身近な人権について」 人権全般 「様々な人権課題について」</p>	研修会において、アンケートの結果、講師の話が分かりやすく、よく理解できたとの意見が多かった。

(団体における教育・啓発の推進)

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
109	①トップをはじめとする企業・団体の役職員研修の充実	○森林ネットおおいたの職員研修を実施する	農林水産部 林務管理課	大分県及び大分市が主催する各種人権研修に役職員を参加させることで、職場内外での差別の撲滅や公正・公平な採用活動を図った。H29参加者計10人	職員採用試験のほか、おおいた林業アカデミー選考試験など、選考事務が増加しているため、公正採用選考人権啓発促進員研修会の参加回数を高卒採用時期、大卒採用時期の2回に増やすことで、より公正・公平な選考ができるよう体制を強化。
110		○大分県森林組合連合会・森林組合・大分県木材協同組合連合会・大分県椎茸農業協同組合の役職員研修を支援する	農林水産部 林務管理課	役職員及び作業班員等に対し、パワハラ・セクハラ防止をテーマとした研修会を実施し、各団体の職場環境の改善を図った。また、部落差別解消推進法等3法施行のチラシを配布し、周知を図った。 参加者 13組合+1連合会 H29.9～H30.3 延べ795人	初めて、パワハラ・セクハラ防止をテーマとした研修を実施し、研修内容に対する受講者の評価が高かった。
111		○大分県猟友会・大分県治山林道協会・森づくりボランティア支援センターの役職員研修を支援する	農林水産部 森林保全課	大分県人権・同和対策課が作成した部落差別解消推進法等3法施行のチラシを各団体に配布し、周知を図った。	
112		○大分県マリンカルチャーセンターの職員研修を支援する	農林水産部 漁業管理課	平成30年1月24日(水) 参加者:職員17名 内容:大分県教育庁人権・同和教育課長 樋口哲司氏による講演「人権・同和教育について」	講師自身の体験談を交えた講話により、造詣を深めることができた。
113		○大分県漁業協同組合・大分県内水面漁業協同組合連合会の役職員研修を支援する	農林水産部 漁業管理課	人権講師による講演と冊子「人権アラカルト」を役員、組合員に配布した。また、県漁協各支店で冊子等による研修を実施した。	
114		○大分県漁業公社の職員研修を支援する	農林水産部 水産振興課	関係団体を対象とした研修の案内をし、職員1名が3回参加した。 ・平成29年8月8日 国東市役所アストホール(国東市主催) ・平成29年8月28日 コンバルホール(大分県主催) ・平成29年9月1日 アイネス(大分県主催)	
115		○大分県漁港漁場協会の役職員研修を支援する	農林水産部 漁港漁村整備課	大分県人権・同和対策課が作成した部落差別解消推進法等3法施行のチラシを各団体に配布し、周知を図った。	
116	○大分県地域づくり機構の職員研修を実施する	土木建築部 土木建築企画課	土木建築部全体研修会に3名が参加したほか、機構におけるその後の伝達などにより、機構職員の人権意識の向上が図られた。 【(第2回)土木建築部全体研修】 ・日時、場所:平成29年10月10日、新館14階大会議室 ・テーマ:部落差別解消推進法と身近な人権課題について ・講師:人権講師 佐藤 弘代		

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
117	①トップをはじめとする企業・団体の役職員研修の充実	○大分県建設業協会・支部の会員研修を支援する	土木建築部 土木建築企画課	土木建築部全体研修会に10名が参加したほか、協会におけるその後の伝達などにより、協会職員の人権意識の向上が図られた。 【(第2回)土木建築部全体研修】 ・日時、場所:平成29年10月10日、新館14階大会議室 ・テーマ:部落差別解消推進法と身近な人権課題について ・講師:人権講師 佐藤 弘代 建設業協会が作成する「建設業法等研修テキスト」に人権啓発資料を掲載するよう依頼し、裏表紙に引き続き掲載されることとなった。協会加入業者に幅広く配布されたことにより、業界全体の人権意識の高揚が図られたと考える。 加えて、県内14支部で開催される協会内部研修に建設業指導班職員が講師として参加した折、上記テキスト裏表紙に触れ、人権の重要性の啓発を行った。	
118		○大分県建設技術センターの職員研修を実施する	土木建築部 建設政策課	土木建築部全体研修会に6名参加し、人権意識の高揚を図った。 【(第2回)土木建築部全体研修】 ・日時、場所:平成29年10月10日、新館14階大会議室 ・テーマ:部落差別解消推進法と身近な人権課題について ・講師:人権講師 佐藤 弘代	
119		○大分県測量設計業協会・日本補償コンサルタント協会大分支部の会員研修を支援する	土木建築部 用地対策課	県等が主催する様々な研修会や講座・イベントの参加案内等の情報を伝達し、参加を促した。	
120		○大分県地質調査業協会・大分県法面協会の会員研修を支援する	土木建築部 砂防課	県等が主催する様々な研修会や講座・イベントの参加案内等の情報を伝達し、参加を促した。	
121		○大分県宅地建物取引業協会・全日本不動産協会大分県支部の会員研修を支援する	土木建築部 建築住宅課	土木建築部全体研修会への参加を呼びかけ、全日本不動産協会大分県支部から1名の参加があった。 【(第2回)土木建築部全体研修】 ・日時、場所:平成29年10月10日、新館14階大会議室 ・テーマ:部落差別解消推進法と身近な人権課題について ・講師:人権講師 佐藤 弘代 ・参加者数:土木建築部職員717名、外郭団体等19名	未受講者の参加を促した。
122		○病院内の業務を委託している企業の職員に病院で開催する研修会への参加を要請する	病院局 県立病院総務経営課	参加要請をし、参加者は1名であった。	委託会社に対し広報を行い周知した。
123		○労働委員を対象とする人権研修を実施する	労働委員会事務局	H30.3.13人権研修実施 テーマ「様々な人権課題について」講師:人権・同和対策課課長補佐	特になし
124		○公立学校共済組合大分県支部職員に対してイベント等の人権情報を提供する	教育委員会 福利課	公立学校共済組合大分支部職員に対して、「差別をなくす運動月間」県民講座ほかのイベント情報を提供し、参加等の周知に努めた。	

(団体における教育・啓発の推進)

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
125	①トップをはじめとする企業・団体の役職員研修の充実	○大分県PTA連合会・大分県高等学校PTA連合会・大分県国公立幼稚園PTA連合会へ人権に関するイベント・講演等の情報を提供する	教育委員会 社会教育課	大分県PTA連合会幹部研修会において「子どもの貧困」について研修を深めた。(参加者54名)第25回大分県PTA研究大会中津地区豊後高田大会において、「人権教育」分科会を設置し、事例発表、協議を行った。	大分県PTA連合会幹部研修会において「個人情報保護」について研修を深めた。(参加者59名)第62回日本PTA九州ブロック研究大会おおいた大会において、「人権教育・特別支援教育」分科会を設置し、事例発表、協議を行った。(参加者500名)
126		○大分県人権教育研究協議会に人権情報を提供する	教育委員会 人権・同和教育課	月1回の定例協議を持ち、県の事業と協議会の事業について情報共有するとともに、研究団体と協働した推進が図られた。	大分県人権教育研究大会のレポート審議や運営に関して協働して実施した。
127		○大分県体育協会にイベント等の人権情報を提供する	教育委員会 体育保健課	県教委主催の人権研修を県体育協会の職員が受講し、人権意識を高めるとともに、会員向けに人権分野を含めた研修を行った。	
128		○交通安全協会の役職員研修を支援する	警察本部 交通企画課	市民応接の在り方等について、協議・意見交換を実施。	
129	②団体役職員に対する研修プログラムの開発支援	○「企業内人権研修の手引」を作成し、団体の状況に応じたプログラムの開発を支援する	生活環境部 人権・同和对策課	企業・団体啓発リーダー養成講座 ・平成29年10月10日、10月18日 ・男女共同参画プラザ アイネス ・講座「同和問題」「LGBT」「働きやすい職場づくりに必要な2つの取組」「NTT西日本大分支店の人権問題に対する取組」「障害平等研修」 ・参加人員37人 ・大分県人権教育・啓発推進協議会事業 ◎様々な人権課題、働きやすい職場づくり、人権啓発・研修企画のスキルの研修を行うことにより、企業の人権啓発活動を支援した。	
130	③団体・会員に対する広報・情報提供の充実・強化	○大分県税務協会に対してイベント等の人権情報を提供する	総務部 税務課	大分県税務協会 H28.12解散のため未実施	
131		○(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団に対してイベント等の人権情報を提供する	企画振興部 芸術文化スポーツ振興課	人権研修実施のための情報提供や企画振興部合同研修会への財団職員参加により、財団職員の同和問題に対する正しい理解と認識が深まった。	
132		○別府コンベンションセンターの指定管理者(公社)ツーリズムおおいたに対してイベント等の人権情報を提供する	企画振興部 観光・地域局 観光・地域振興課	各団体に企画振興部合同研修への参加を促し、幹部職員が研修に参加した。また、各団体においても研修資料を回覧した。	
133		○大分航空ターミナル等に対してイベント等の人権情報を提供する	企画振興部 観光・地域局 交通政策課	人権についての研修や行事に関する情報提供を行った。	
134		○社会福祉施設に対してイベント等の人権情報を提供する	福祉保健部 福祉保健企画課	平成29年度福祉保健部人権啓発等研修会(H30.1.12)開催を通知 ・社会福祉施設、医師会、歯科医師会、薬剤師会、国保連、栄養士会等79名	

（団体における教育・啓発の推進）

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
135	③団体・会員に対する広報・情報提供の充実・強化	○大分県医師会・大分県歯科医師会・大分県薬剤師会・大分県看護協会に対してイベント等の人権情報を提供する	福祉保健部 医療政策課	関係団体に対して、県福祉保健部研修会(H30.1.12)の開催について案内するとともに、人権啓発研究集会(H30.1.11-12)等についても情報提供を行った。 ・大分県医師会、各郡市医師会、県歯科医師会、 県看護協会、県病院協会 等	
136		○大分県地域保健支援センター・大分県栄養士会に対してイベント等の人権情報を提供する	福祉保健部 健康づくり支援課	県が作成した「りんごの色～LGBTを知っていますか?～」を配付した。	
137		○大分県ホームヘルパー協議会に対してイベント等の人権情報を提供する	福祉保健部 高齢者福祉課	①介護職員現任者研修 ・平成29年12月7日/参加者83人 ・県社会福祉介護研修センター ・講師 高齢者福祉課「自立支援・権利擁護について」 ②サービス計画担当者研修 ・平成29年12月12日/参加者172人 ・県社会福祉介護研修センター ・講師 高齢者福祉課「自立支援・権利擁護について」	
138		○保育所連合会に対してイベント等の人権情報を提供する	福祉保健部 こども未来課	福祉保健部人権啓発等研修会開催 平成30年1月12日	・保育連合会研修委員長の参加により人権啓発について団体として研修の効果的な開催に向けて理解が図られた。
139		○身体障害者相談員・知的障害者相談員に対してイベント等の人権情報を提供する	福祉保健部 障害福祉課 (H30～障害者参加推進室)	市町村の連携が定着してきたことから、県主催の一律・合同的な研修から各市町村の実情に即した市町村独自の研修会を実施する方向へ移行した	
140		○大分県女性団体連絡協議会をはじめ各女性団体に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	アイネス男女共同参画フェスタ、啓発講座等各種イベントを広報するとともに、男女共同参画週間中の街頭啓発を協働実施した。	
141		○大分県青少年育成県民会議に対してイベント等の人権情報を提供する	生活環境部 私学振興・青少年課	県民会議の運営委員会や総会、健全育成大会において、イベント情報のチラシを配布した。	
142		○大分県人権啓発企業連絡会、大分県商工会議所連合会、大分県商工会連合会、大分県中小企業団体中央会に対してイベント等の人権情報を提供する	商工労働部 商工労働企画課	人権関係のイベント情報(「差別をなくす運動月間」県民講座、ヒューマンフェスタ2017、県内外での人権研修・講座)及びパンフレット(公正採用、職場内人権研修等講師派遣事業案内)などを提供した。	
143		○大分県信用保証協会に対してイベント等の人権情報を提供する	商工労働部 経営創造・金融課	人権関係のイベント情報(「差別をなくす運動月間」県民講座、ヒューマンフェスタ2017、県内外での人権研修・講座)及びパンフレット(公正採用、職場内人権研修等講師派遣事業案内)などを提供した。	

(団体における教育・啓発の推進)

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
144	③団体・会員に対する広報・情報提供の充実・強化	○大分県産業創造機構に対してイベント等の人権情報を提供する	商工労働部 工業振興課	人権関係のイベント情報(「差別をなくす運動月間」県民講座、ヒューマンフェスタ2017、県内外での人権研修・講座)及びパンフレット(公正採用、職場内人権研修等講師派遣事業案内)などを提供した。	
145		○ハイパーネットワーク社会研究所に対してイベント等の人権情報を提供する	商工労働部 情報政策課	人権関係のイベント情報(「差別をなくす運動月間」県民講座、ヒューマンフェスタ2017、県内外での人権研修・講座)及びパンフレット(公正採用、職場内人権研修等講師派遣事業案内)などを提供した。	
146		○大分県物産協会・大分国際貿易センター・大分県貿易協会・大分県商店街振興組合連合会・大分ブランドクリエイティブに対してイベント等の人権情報を提供する	商工労働部 商業・サービス業振興課	人権関係のイベント情報(「差別をなくす運動月間」県民講座、ヒューマンフェスタ2017、県内外での人権研修・講座)及びパンフレット(公正採用、職場内人権研修等講師派遣事業案内)などを提供した。	
147		○大分県職業能力開発協会に対してイベント等の人権情報を提供する	商工労働部 雇用労働政策課	人権関係のイベント情報(「差別をなくす運動月間」県民講座、ヒューマンフェスタ2017、県内外での人権研修・講座)及びパンフレット(公正採用、職場内人権研修等講師派遣事業案内)などを提供した。	積極的な参加を促した
148		○大分県総合雇用推進協会・大分県シルバー人材センター連合会に対してイベント等の人権情報を提供する	商工労働部 雇用労働政策課	商工労働部人権啓発研修に参加 H29. 8. 24及びH29. 9. 5 (テーマ)パワハラ・セクハラについて (講師)マックビーン光子氏(大分県人権教育・啓発推進協議会) (参加者数)2名 ※同研修内において商工労働部職員より「部落差別の解消の推進に関する法律」について資料を用いて説明	積極的な参加を促した
149		○大分県農業協同組合中央会・大分県信用農業協同組合連合会・全国農業協同組合連合会大分県本部・全国共済農業協同組合連合会大分県本部・大分県厚生農業協同組合連合会・農業協同組合に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 団体指導・金融課	啓発冊子の配布及び活用方法のアドバイス ・配布時期 平成29年10月 ・冊子名 「職場の人権 基本の『き』」	
150		○大分県農業共済組合に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 団体指導・金融課	啓発冊子の配布及び活用方法のアドバイス ・配布時期 平成29年10月 ・冊子名 「職場の人権 基本の『き』」	
151		○大分県畜産公社・大分県酪農業協同組合・大分県畜産協会に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 畜産振興課	人権・同和啓発関係のイベント情報等を提供し、参加を促した。 ○イベント情報提供 ヒューマンフェスタ2017おおいた	
152	○大分県土地改良事業団体連合会・土地改良区に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 農村整備計画課	・平成29年11月に、啓発冊子『人権ア・ラ・カルト』を同連合会及び土地改良区に配布した。	大分県土地改良事業団体連合会からの研修会参加者が増加した。	

（団体における教育・啓発の推進）

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
153	③団体・会員に対する広報・情報提供の充実・強化	○森林ネットおおいた・大分県森林組合連合会・森林組合・大分県木材協同組合連合会・大分県椎茸農業協同組合に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 林務管理課	森林組合系統や森林ネットおおいたに対し、研修会等の開催を通知した。 ・農林水産部研修会 参加者4名(森林組合系統1名、森林ネット2名、大分県椎茸農協1名) ・大分県農林漁業関係団体人権啓発リーダー研修会 参加者9名(森林組合系統7名、森林ネット2名) 人権ポケットブック等を配布し啓発を図った。 ・冊子名「パワーハラスメント」 ・リーフレット名「部落差別の解消の推進に関する法律」 森林組合系統については、人権啓発推進協議会の講師による研修会を各組合で実施(13組合、県森連)延べ795人	森林組合系統については、人権啓発推進協議会の講師による研修会を各組合で実施し(年15回)、28年度は冊子「人権ア・ラ・カルト」、29年度は人権ポケットブック「パワーハラスメント」、リーフレット「部落差別の解消の推進に関する法律」を配布した。
154		○大分県猟友会・大分県治山林道協会・森づくりボランティア支援センターに対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 森林保全課	人権・同和啓発関係のイベント情報等を提供し、参加を促した。 ○イベント情報提供 ヒューマンフェスタ2017おおいた	
155		○大分県漁業協同組合・大分県内水面漁業協同組合連合会に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 漁業管理課	人権講師による講演と冊子「人権アラカルト」を役員、組合員に配布した。また、県漁協各支店で冊子等による研修を実施した。	
156		○大分県漁業公社に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 水産振興課	○啓発冊子の配布及び活用方法のアドバイス 配布時期:平成29年7月 冊子名 :人権アラカルト ○イベント情報提供 ヒューマンフェスタ2017おおいた	
157		○大分県漁港漁場協会に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	農林水産部 漁港漁村整備課	人権・同和啓発関係のイベント情報等を提供し、参加を促した。 ○イベント情報提供 ヒューマンフェスタ2017おおいた	
158		○大分県地域づくり機構・大分県建設業協会に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	土木建築部 土木建築企画課	県等が主催する様々な研修会や講座・イベントの参加案内等の情報を伝達し、参加を促した。	
159		○大分県建設技術センターに対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	土木建築部 建設政策課	県等が主催する様々な研修会や講座・イベントの参加案内等の情報を伝達、センター職員の参加を促した。	
160		○大分県測量設計業協会・日本補償コンサルタント協会大分支部に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	土木建築部 用地対策課	県等が主催する様々な研修会や講座・イベントの参加案内等の情報を伝達し、参加を促した。	

(団体における教育・啓発の推進)

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
161	③団体・会員に対する広報・情報提供の充実・強化	○大分県地質調査業協会・大分県法面協会に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	土木建築部 砂防課	県等が主催する様々な研修会や講座・イベントの参加案内等の情報を伝達し、参加を促した。	
162		○大分県宅地建物取引業協会・全日本不動産協会大分県支部に対してイベント等の人権情報を提供し、団体広報を支援する	土木建築部 建築住宅課	県等が主催する様々な研修会や講座・イベントの参加案内等の情報を伝達し、参加を促した。	パンフレットなど具体的な内容の資料提供に努めた。
163		○県議会議員に対して人権情報を提供する	議会事務局	啓発パンフレットを議会図書室に備えるとともに、全議員に対して、アイネスからの啓発資料や人権・同和対策課からのイベント情報資料を配付した。	8月の「差別をなくす運動月間」県民講座については、「部落差別の解消の推進に関する法律」概要資料を添付して周知した。
164		○人事委員に対して人権情報を提供する	人事委員会事務局	職員採用試験公告議案等を付議する際に、障がい者への合理的配慮の当事務局の取組について説明した。 人権啓発漫画冊子「りんごの色」(人権・同和対策課作成)を全委員に配付した。	
165		○監査委員に対して人権情報を提供する	監査事務局	人権施策関係所属が作成する人権施策資料を監査委員に配布した。	
166		○公立学校共済組合大分県支部職員に対してイベント等の人権情報を提供する	教育委員会 福利課	人権についての意識を高めるため、公立学校共済組合大分支部職員も教育庁職員人権教育研修会を受講した。	
167		○大分県PTA連合会・大分県高等学校PTA連合会・大分県国公立幼稚園PTA連合会へ人権に関するイベント・講演等の情報を提供する。	教育委員会 社会教育課	大分県PTA連合会幹部研修会において「子どもの貧困」について研修を深めた。(参加者54名)第25回大分県PTA研究大会中津地区豊後高田大会において、「人権教育」分科会を設置し、事例発表、協議を行った。	大分県PTA連合会幹部研修会において「個人情報保護」について研修を深めた。(参加者59名)第62回日本PTA九州ブロック研究大会おおい大会において、「人権教育・特別支援教育」分科会を設置し、事例発表、協議を行った。(参加者500名)
168		○大分県人権教育研究協議会に人権情報を提供する	教育委員会 人権・同和教育課	月1回の定例協議を持ち、県の事業と協議会の事業について情報共有するとともに、研究団体と協働した推進が図られた。	日常的に人権に関する情報を共有するとともに、それぞれで実施する研修等に相互に参加した。
169	○大分県体育協会にイベント等の人権情報を提供する	教育委員会 体育保健課	県教委主催の人権研修を県体育協会の職員が受講し、人権意識を高めるとともに、会員向けに人権分野を含めた研修を行った。		

（団体における教育・啓発の推進）

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
170	③団体・会員に対する広報・情報提供の充実・強化 ④「今後の人権教育・啓発活動のあり方」の推進	○交通安全協会に対して、人権啓発に関する講演会等イベントの情報を提供する	警察本部 交通企画課	人権啓発に関するイベント等の情報を提供するとともに、人権講演会等での配布された資料の提供を行った。	
171		○少年警察ボランティアに対してイベント等の人権情報を提供する	警察本部 少年課	各地区ボランティア協会と連携し、各種イベントへの参加を呼びかけた。	
172		○あらゆる場を通じて、企業等個々の実情に応じた人権教育・啓発の自主的、計画的、継続的な取組の推進を要請する	生活環境部 人権・同和对策課	①大分県人権教育・啓発推進協議会(再掲) ・平成29年6月14日年次総会 ②企業団体啓発リーダー養成講座、啓推協だより、各種研修会の案内を随時行った。 ③人権啓発企業連絡会会員を通じ、企業内における人権研修(講演会やフィールドワーク)や啓発活動等取り組みの促進を図った。 ④各種団体での研修会において、自主的・計画的・継続的な取り組みを要請した。	

(4) 特定職業従事者に対する教育・啓発の推進

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
173	①県職員に対する教育・研修 県職員・市町村職員・教職員における教育・啓発の推進	○総務部職員人権研修会を開催する	総務部 行政企画課	総務部職員に対して人権研修会を開催した。大分県人権問題講師から講義を受け、職員(参加総数256人)の人権意識の啓発に繋がった。 平成29年度総務部合同研修会 開催日:平成29年6月8日(木) 6月14日(水) 会場:県庁舎本館2階 正庁ホール 内容:「部落差別の解消の推進に関する法律」に学ぶ 講師:山月 孝 氏 参加者:256名(うち総務部本庁職員238名)	
174		○部内所属ごとの人権研修を推進する	総務部 行政企画課	外部研修への参加を積極的に呼びかけた。 また、参加した所属においては、研修内容の伝達・周知を行った。	
175		○各階層別研修で人権・同和問題研修を実施する	総務部 人事課	大分県自治人材育成センターにおける新採用職員、採用2年目職員、中堅職員、新任監督者及び新任管理者に対する研修において、講演やワークショップにより、階層に応じた人権・同和問題研修を実施した。	
176		○精神疾患・障がいへの理解促進のため、統括推進員や班総括等を対象とした研修を実施する	総務部 人事課	メンタルヘルスマネージャー研修 ・統括(副)推進員全員を対象に、メンタルヘルスの基礎知識および部下の体調不良への対応方法の習得、ラインケアの実践力向上を目的に開催した。全5回(6/27,9/21,9/26,10/3,10/5) 延261名参加 メンタルヘルスサポート実践力向上研修 ・班総括全員を対象にメンタルヘルスの不調による職場適応等の職員の特性について、知識および対応方法の習得を目的に開催した。全5回(7/27~28,8/16~18) 延512名参加	・基礎知識をおさえる基礎編と、要望の多い事例検討を取り入れ対応力強化の応用編で実施した。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
177	①県職員に対する教育・研修 (県職員・市町村職員・教職員における教育・啓発の推進)	○税務新任職員の研修において人権研修を実施する	総務部 税務課	税務初任者研修において人権研修を実施した。	
178		○振興局の管内人権研修を推進する	総務部 市町村振興課	各振興局への研修の実施状況を確認するとともに、多くの職員が研修を受講できる様依頼している。	人権関係研修の案内がある度通知するなど、研修情報の周知に努めている。
179		○新採用職員研修・新任監督者研修、市町村担当者研修会等で個人情報の保護に関する研修を実施する	総務部 県政情報課	職員研修所が実施する新採用職員研修・新任監督者研修、採用10年目までの職員を対象とした文書・法制事務研修及び市町村担当職員初任者研修会において、個人情報保護に関する研修を実施した。	新採用職員に対して、個人情報の取扱いに十分気をつけるよう、注意喚起を図るとともに、新任監督者に対して、班内における個人情報の取扱いの監督についての意識付けを図った。
180		○企画振興部人権研修会を開催する	企画振興部 政策企画課	企画振興部人権・同和問題研修会の実施 ・平成29年8月31日・9月4日(県庁正庁ホール) ・講師:大分県人権問題研修講師 大久保和則 ・参加人数:180名	
181		○部内所属ごとの人権研修を推進する	企画振興部 政策企画課	各所属ごとに所属内人権研修の実施	所属内人権研修の実施日程を部内で情報共有し、他所属の研修にも参加可能とした。
182		○福祉保健部職員人権研修会を開催する	福祉保健部 福祉保健企画課	○福祉保健部人権啓発等研修会 ・平成30年1月12日 ・大分県庁本館正庁ホール ・同和問題研修 ・講師 大分県人事教育・啓発推進協議会 山本政信氏 ・参加人数 280名	
183		○福祉保健部所属長会議において人権研修を実施する	福祉保健部 福祉保健企画課	○福祉保健部所属長会議 ・平成29年4月20日 ・大分県庁本館正庁ホール ・参加人数 39名	
184		○部内所属ごとの人権研修を推進する	福祉保健部 福祉保健企画課	全所属で人権・同和問題に係る外部研修に参加するとともに、資料を所属内で共有した。	
185	○市町村の福祉保健業務担当職員研修において人権研修を実施する	福祉保健部 地域福祉推進室	大分県社会福祉介護研修センターにおいて、下記の研修を実施した。 ○県市町村福祉担当新任職員研修 ・期日:平成29年5月9日(火) ・演題:「福祉における権利擁護」 ・講師:大分県立看護科学大学准教授 平野互 ・参加人数:50人		

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
186	①県職員に対する教育・研修	○生活環境部職員人権研修会を開催する	生活環境部 生活環境企画課	部内職場研修にて、大分県人権教育・啓発推進協議会 講師に講演を依頼した。研修実施日を2日に分け、なるべく全職員が受講できるようにした。 第1回 平成29年9月1日(金) 第2回 平成29年9月7日(木) テーマ:身近な人権について 内 容:「部落差別の解消の推進に関する法律」等 参加者 129人 アンケート・・・参加者の98%以上が研修内容が理解できた・どちらかといえば理解できた、と回答。人権感覚を身につけることの大切さを改めて感じたとの感想が多かった。	職員、非常勤、嘱託の参加可能者の80%以上の参加があった。
187		○部内所属ごとの人権研修を推進する	生活環境部 生活環境企画課	部内各所属において、人権・同和対策推進員による人権研修を実施した。加えて、人権・同和対策推進員が「人権・同和対策推進員研修」などを受講し、研修の質の向上を図った。 また、人権・同和問題に係る賀産研修等への職員参加を促すことにより、各県で行われる研修に部内全所属が1回以上参加することができた。また復命等により内容を伝達することで、各所属の人権意識高揚に活用した。	所属毎に、部落解放及び日本同和会の実施する研修に両方参加するように計画した
188		○各所属の職場研修推進者に対して男女共同参画や男女の人権に関する研修を実施する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	各職場からの研修依頼はなかったが、職場研修を行う際の資料として啓発用DVDの貸し出しを行った。	
189		○商工労働部職員人権研修会を開催する	商工労働部 商工労働企画課	商工労働部人権啓発研修に参加 H29. 8. 24及びH29. 9. 5 (テーマ)パワハラ・セクハラについて (講師)マックビーン光子氏(大分県人権教育・啓発推進協議会) (参加者数)259名 ※同研修内において商工労働部職員より「部落差別の解消の推進に関する法律」について資料を用いて説明	
190		○部内所属ごとの人権研修を推進する	商工労働部 商工労働企画課	・部内所属ごとに「人権・同和対策推進員研修」復命研修等の人権研修を実施	
191		○労働相談員研修会において人権研修を実施する	商工労働部 雇用労働政策課	労働相談員研修会の専門研修として「ハラスメント対策」の研修を実施した(3月7日)。	
192		○職業能力開発職員研修会において人権研修を実施する	商工労働部 雇用労働政策課	・「職業能力開発校における特別な配慮が必要な生徒への支援・対応のポイントについて」と題した講話を実施。精神障がい者や発達障がい者への職業訓練の進め方を学んだ。 ・「一人ひとりの人権を尊重する言動の『力』-安心と信頼で、能力開発を支援する-」と題した人権講話を実施。インターネット社会での人権侵害などを学んだ。	工科短期大学校、各高等技術専門校で実施している人権研修の内容が重複しないよう、講師の選定及び研修内容を検討し、実施した。
193		○工科短期大学校・高等技術専門校人権研修会を開催する	商工労働部 雇用労働政策課	工科短期大学校、高等技術専門校で、学生、訓練生、職員を対象に人権研修を実施。	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
194	①県職員に対する教育・研修 (県職員・市町村職員・教職員における教育・啓発の推進)	○農林水産部職員人権研修会を開催する	農林水産部 農林水産企画課	農林水産部職員と関係団体職員を対象とした研修を実施した。 月 日 平成29年9月4日、5日 各1.5時間 場 所 県庁舎新館 大会議室 講 師 人権問題研修講師 大久保 和則 氏 人権・同和対策課 課長補佐 上條 年明 氏 テーマ 同和問題「部落差別解消推進法について」 人権全般「様々な人権課題について」 参加者 352名	
195		○部内所属ごとの人権研修を推進する	農林水産部 農林水産企画課	部内所属ごとの人権研修を実施した。 (部内全所属実施)	研修に出張等で参加できなかった職員への伝達研修の実施を徹底した。 部落差別解消推進法について全所属での周知を行った。
196		○土木建築部職員人権研修会を開催する	土木建築部 土木建築企画課	土木建築部全体研修会において人権研修を実施し、映像配信での受講も含めのべ736名が参加した。建設業協会、地域づくり機構、建設技術センター等からの参加も促し、多くの職員が参加し人権に対する理解を深めた。 【(第2回)土木建築部全体研修】 ・日時、場所:平成29年10月10日、新館14階大会議室 ・テーマ:部落差別解消推進法と身近な人権課題について ・講師:人権講師 佐藤 弘代 ・参加者数:土木建築部職員717名、外郭団体等19名 人権問題(同和問題、インターネットと人権、トランスジェンダー等)についてのビデオ研修をのべ3日間開催し、本庁職員237名が受講した。	
197		○部所属長会議で人権研修を実施する	土木建築部 土木建築企画課	部内の全所属長を対象に、人権フィールドワーク研修を実施した。 ・日時、場所:平成29年10月4日、臼杵市内 ・講師:臼杵市人権・同和問題啓発講師 ・参加者数:土木建築部幹部職員31名	
198		○部内所属ごとの人権研修を推進する	土木建築部 土木建築企画課	部内所属ごとに「人権・同和対策推進員研修(7/20)」復命研修等の人権研修を実施	
199		○職場研修で人権・同和問題研修会を開催する	病院局 県立病院総務経営課	H29.10.25実施。 参加者80名。診療等の都合から参加できなかった職員に対し、各職場にて後日DVD研修を実施した。	研修開始時間を17時からにするなど、診療にできる限り差し支えない時間帯で実施した。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
200	①県職員に対する教育・研修 (県職員・市町村職員・教職員における教育・啓発の推進)	○会計管理局職員人権研修会を開催する	会計管理局 会計課	実施日:平成29年7月20日・25日 研修内容:LGBT(DVD) 参加人数:71名	特になし
201		○議会事務局職員人権研修会を開催する	議会事務局	4局合同人権・同和問題研修会の開催(参加者35名) 平成29年11月8日、10日 県議会第3委員会室 講師 人権・同和対策課職員「様々な人権課題」	多くの職員が参加できるよう2日に分けて実施した。
202		○人事委員会事務局職員人権研修会を開催する	人事委員会事務局	平成29年11月8日、10日に人権・同和対策課職員を講師とした4局合同研修会を開催。14名が参加し、人権・同和問題に関する認識を深めることができた。	
203		○労働委員会事務局職員人権研修会を開催する	労働委員会事務局	労働委員会委員の人権研修に職員全員参加	特になし
204		○監査委員に対して人権情報を提供する	監査事務局	人権施策関係所属が作成する人権施策資料を監査委員に配布した。	
205		○企業局職員人権研修会を開催する	企業局 総務課	11月29日及び11月30日に人権・同和問題について人権・同和対策課職員を講師に招き研修会を実施した。参加者は138名であった。	
206		○局内所属ごとの人権研修を推進する	企業局 総務課	所属推進員を中心に人権研修に取り組んだ。	
207		○大分県公民館連合会の研修会において人権研修を実施する	教育委員会 社会教育課	公民館関係職員研修会において、公民館における人権教育の推進について講義を行った。(97名参加)	年間3回開催する研修会の中で、一番多くの参加者が見込まれる研修会に学習の場を設けるようにした。
208		○教育庁職員人権研修会を開催する	教育委員会 人権・同和教育課	県庁内で3回、フィールドワーク2回、その他1回の合計6回の研修を実施し、職員の人権意識の高揚に資することができた。	本年度から、フィールドワーク研修への参加を増やすため、午前・午後の2回に分けて実施した。
209		○庁内所属ごとの人権研修を推進する	教育委員会 人権・同和教育課	教育庁職員研修以外の人権に関する研修の情報や人権に関する法律や通知などの情報を提供し、研修の促進を図った。	学習資料「部落差別解消法より学ぶ」を配付し、各所属での研修を依頼した。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
210	②市町村担当職員 の研修の充実 と啓発事業の支 援	○市町村研修担当課長会議を通じて市 町村の研修を支援する	総務部 市町村振興課	「市町村財政担当課長会議」や「大分県内市町村市民課長会議」にて、告知型 本人通知制度について、周知を行った。	告知型本人通知制度について、 窓口で対応する市民課に直接、訴 えた。
211		○(公財)大分県自治人材育成センター の人権研修を支援する	総務部 市町村振興課	市町村職員新採用研修、新任係長級研修、新任課長補佐級研修及び新任課 長級研修における実施状況を確認するとともに、講師を派遣するなどの形で支 援。	講師の講演内容に、時事の話題を 盛り込んでもらう事で、人権問題に 関する現状が伝わるように図った。
212	③教職員に対す る教育・研修	○教育センターにおいて教職員のニー ズや職能・経験年数に応じた研修を実施 する	教育委員会 教育人事課	初任者研修(3日)、中堅教諭等資質向上研修(2日)、新規採用研修(2日)、管 理職研修(1日)、主任等研修(2日)、専門職研修(1日)	
213			教育委員会 高校教育課	職能研修(ALTの指導力向上研修)を行っている。	外国語指導助手が感じる仕事・生 活上の障壁やその解消方法、ま た、外国語指導助手と日本人教員 が効果的なティーム・ティーチング を行うための相互理解の方法につ いての研修を、小グループによる 協議・発表形式で行った。
214	④私立学校教職員 の研修	○私立学校新任教職員研修及び私立高 等学校人権同和教育指導者研修を実施 する	生活環境部 私学振興・青少年 課	8月24日に新任研修、10月30日に指導者研修を実施した。	
215	⑤県立大学教職員 の人権教育、 研修の充実	○県立大学教職員の人権教育、研修の 充実をはかる	企画振興部 政策企画課	・地域社会特講Ⅱでの「えばの会」による講演に教職員(6名)が参加(10月) ・全教職員を対象に、部落差別解消法・マタハラ防止規定など最近の法改正、 教育研究ハラスメント、#metooなどセクハラの動向、デートDVやストーカー被害 などに関する人権研修を実施 ・人権に関するアンケート結果をもとに、デートDV・ストーカー被害、セクハラ被 害などの状況や教育研究ハラスメントに関する注意喚起を教授会で実施	人権侵害防止規程・細則の改定 ・全国的な研究教育ハラスメントな どの増加傾向や法改正などを踏ま え実施した。
216			福祉保健部 医療政策課	(県立看護科学大学) ・学内において教職員に対する研修会を実施 日時 30年3月7日(水) 14時40分～16時10分 場所 大分県立看護科学大学講義室 テーマ 「LGBTの誤解とセクシャリティの理解」 講師 「虹色おおいた」共同代表 奥 結香 氏 参加者 32名(教職員) ・ハラスメント研修関連視聴覚機材(DVD)を購入	
217	①警察職員に対 し、採用時に基 本的な人権につ いて教育・研修	○新任警察官に対する介護研修を実施 する	警察本部 警察学校	大分県社会福祉介護研修センターに赴き、実技講習中心に介護の基礎を学ん だ。	
218		○新任警察官に対する授業科目に外国 語及び手話研修を導入する	警察本部 警察学校	新任警察官の教養課程において、英語、中国語の講師を招聘した授業を定期 的に実施し、語学修得の基礎を学んだ。	授業日程に配慮した。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
219	②市民応接推進のための研修会の開催及び教養資料の作成	○人権尊重のため市民応接向上研修を実施する	警察本部 教養課	1 実施の概要 発達障害への理解を深めるための教養の推進について通知文を发出。 ①部門別任用科、専科教養において発達障害者への配慮事項に関する教養を推進。 ②職場教養において専門的知見を有する部外講師講話を推進。 ③「人権に配慮した警察活動の手引き」等の教養資料を公開キャビネットに登載。 ④発達障害に関する部外講師の派遣依頼先について各所属に周知。 2 効果 適切な警察活動の推進に効果を挙げた。	適切な警察活動を推進するため、障害の特性を理解させる教養を推進している。
220	(警察職員・消防職員における教育・啓発の推進)	○部外講師による人権・同和問題講話を実施する	警察本部 警察学校	交通事故被害者遺族の講演を聴講し、人権に対する理解を深めた。	
221		○各部門別会議等で人権教養を実施する	警察本部 教養課	1 実施の概要 (1)昇任前研修 ○教養内容 人権に配慮した職務執行の在り方等の研修を実施した ○出席者 警部(同相当職)昇任予定者 (2)警部補・巡査部長任用科 ○各種警察活動を行う上での人権についての留意事項等について研修を実施した。 ○警部補・巡査部長昇任予定者 (3)大分県警察学校入校時における教養 ○職務倫理教養等を実施した 2 効果 各種研修等における教養により、職員の人権に配慮する意識の高揚に効果を挙げた	適切な警察活動を行う上での人権における留意事項等についての研修を推進している。
222		○外国人の適正処遇のため外国語研修を実施する	警察本部 教養課	1 実施の概要 部内通訳者等に対する研修 部内通訳者等に対し3カ国語、8名の外国人講師によるロールプレイング方式により、取り調べや110番通報対応訓練等の実践的な外国語研修を実施した。 2 効果 ラグビーワールドカップ等に向けた訪日外国人対策の重要性が認識されてきた。	ラグビーワールドカップの開催を間近に控え、訪日外国人に対する適正な対応と処遇のための実践的な教養を行っている。
223		④消防職員に対する教育・研修	○初任科・初級幹部・中級幹部・上級幹部の各研修において、人権研修を実施する	生活環境部 消防保安室	初任教育及び初級幹部においては、学校長による人権研修を2時間実施 さらに初級幹部においては、「消防職員に必要な接遇コミュニケーション」をテーマに、株式会社エンパワー21代表取締役 能勢みゆき氏を講師として講義を実施

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
224	医療・福祉関係者・マスメディアへの働きかけ	①医療関係者に対する教育・研修	福祉保健部 医療政策課	人権教育・研修充実の働きかけを行い、次のような取組等が実施された。 ・教職員に対し、年1回研修を実施(再掲) ・正規授業に人権に関する講義を行う科目を設定(再掲) ・学生の生活支援として、デートDVの研修会を開催 日時 29年5月25日(木) 16時20分～17時50分 場所 大分県立看護科学大学講義室 講師 別府大学教授 佐藤 敬子 氏 参加者 1年生 68 名	
225		○関係団体(大分県医師会、大分県歯科医師会、大分県薬剤師会、大分県看護協会)に対して人権教育・研修の取組を要請する	福祉保健部 医療政策課	・平成29年12月4日付で県医師会、各郡市医師会、県歯科医師会、大分県看護協会等の関係団体に対して、文書により人権研修の取組の要請等を行った。	
226		②福祉・保健関係者に対する教育・研修	○「豊の国福祉を支える人づくり研修事業」において、社会福祉施設等職員、民生児童委員等を対象に人権研修を実施する	福祉保健部 地域福祉推進室	○大分県社会福祉介護研修センターにおいて、下記の研修を実施した。 (1)社会福祉施設新任介護担当職員研修 ・期日:平成29年4月25日(火) ・演題:「人権について」 ・参加人数:96人 (2)社会福祉施設等新任職員研修会 ・期日:平成29年4月19日(水) ・演題:「人権について」 ・参加人数:115人 ○大分県民生委員児童委員協議会が、県内の委員を対象に、人権問題をテーマとした研修を実施した。 (1)ブロック別研修(8ブロック) ・内容:ビデオ学習「すべての人々の幸せを願って」(30分) ・参加人数:2,085人 (2)民生委員児童委員協議会会長研修会 ・内容:講義「人を大切にすること～漢字の成り立ちに見る先人の教え～」(50分) ・参加人数:179人 (3)中堅民生委員児童委員研修会 ・内容:ビデオ学習「その人権問題私ならどうする?(地域編)」(30分) ・参加人数:149人
227	③マスメディア関係者に対する働きかけ	○「差別をなくす運動月間」や「人権週間」の啓発活動をはじめ様々な機会を捉えて働きかける	生活環境部 人権・同和对策課	①「差別をなくす運動月間」「人権啓発フェスティバル」「人権週間」「重点課題啓発事業」などの啓発行事や、「人権ポスター」及び「人権尊重社会づくり推進功労賞」受賞者決定などの情報を提供。 ②大分県人権教育・啓発推進協議会総会において、会員であるマスコミに対し、啓発に関する情報を提供。	

2 推進環境の整備

(1) 人材の養成と活用

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
228	教育分野	①指導者の育成と人材の活用などの指導体制の充実	○大分県人権問題講師団の養成と資質向上及び活用を促進する。	教育委員会 人権・同和教育課	人権問題講師団を新たに13名養成することができた。講師団一覧や申込み様式をホームページに掲載することにより活用の促進を図り、85回の講師派遣を行った。	
229		②担当者等の研修の充実とファシリテーターの養成	○市町村人権教育推進講座を通して研修の充実を図るとともに、ファシリテーターを養成し、活用に努める	教育委員会 人権・同和教育課	担当者等の研修として、基礎コース(2回)を実施し、人権に関する基礎的事項について研修を行った。また、実践コース(2回)によりファシリテーターとしてのスキルアップを行うことができた。	
230	啓発・研修分野	①人権問題研修講師の能力向上	○技能向上・知識習得のための研修を実施するとともに、随時、技能や知識の情報提供を行い、あわせて要望に応じ講師相互の技能・意見交換会を実施する	生活環境部 人権・同和対策課	①「人権問題研修講師」研修会(大分県人権教育・啓発推進協議会事業) ・平成29年5月23日 ・ホルトホール大分 ・講演「部落史研究(新たな事実)と啓発をどうつなぐのか」 ・参加人数 24人 ②人権啓発リーダースキルアップ講座 ・「プレゼンテーションの基本スキル研修」7月31日 参加人数36人 ・ファシリテーションを活かした人権研修」9月22日 参加人数39人 ・現場研修(北九州市フィールドワーク)9月29日 参加人数41人 ③多様な性の理解を進めるシンポジウム ・平成30年1月23日 ・ホルトホール大分 ・基調講演 日高 庸晴さん(宝塚大学看護学部教授) 参加人数283人(満足度99.4%) ・パネルディスカッション(当事者3名、当事者の家族1名がパネリスト) 参加人数283名(満足度100%) ◎講師として役立つ技能や同和問題、セクシュアルマイノリティの問題など多様なスキル・情報を提供できた。	
231		②企業・団体の啓発リーダーの養成	○人権研修を自主的に企画、実施できるリーダーを養成する	生活環境部 人権・同和対策課	企業・団体啓発リーダー養成講座(再掲) ・平成29年10月10日、10月18日 ・男女共同参画プラザ アイネス ・講座「同和問題」「LGBT」「働きやすい職場づくりに必要な2つの取組」「NTT西日本大分支店の人権問題に対する取組」「障害平等研修」 ・参加人員37人 ・大分県人権教育・啓発推進協議会事業 ◎様々な人権課題、働きやすい職場づくり、人権啓発・研修企画のスキルの研修を行うことにより、リーダーの養成を図ることができた。	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
232	(啓発・研修分野)	③市町村啓発担当者に対する知識・手法研修	生活環境部 人権・同和対策課	人権啓発リーダー研修 知識編:5月26日、6月5日、9月1日 ・人権総論、同和問題、犯罪被害者の人権、外国人の人権、障がい者の人権、高齢者の人権、子どもの人権、企業の社会的責任(CSR)、女性の人権 技術編:平成29年6月30日 ・人権ワークショップ ・参加人数 延べ166人 ◎各人権課題の知識と事業企画・運営のスキルを学ぶことにより、市町村担当職員の資質向上を図った。	
233		④県職員所属推進者の養成	生活環境部 人権・同和対策課	「人権・同和対策推進員」研修会 平成29年9月7日(木) 191人 テーマ「同和問題」「LGBT」 当事者の講演会の後に、部落差別解消推進法の研修方法についての講義をおこなった。併せて、LGBT啓発DVD「Like a Rainbow」を放映した。	前年度の推進員でLGBTの意味を知っている職員が5割強であったことから、LGBTの研修を実施した。
234		⑤新たな人権課題の知識・効果的な啓発手法の取り入れ	生活環境部 人権・同和対策課	①人権啓発マンガ冊子「りんごの色～LGBTを知っていますか?～」の作成・配布 性的少数者への理解を深めるために、当事者の監修のもと、児童・生徒にもわかりやすく読みやすい啓発冊子を作成した。非常に好評で、年度末に増刷した。 ②県広報誌「新時代おおいだ」に人権意識醸成を目的としたコラム「心ひらいて」を掲載 ◎新たな人権課題について、わかりやすいハンドブックや全戸配布の広報誌を活用し、差別や偏見につながらないための啓発を行った。	平成29年度の重点啓発課題に関する啓発冊子を作成した。

(2)教材の整備と活用

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
235	教材の整備と活用	①重要課題のほか、新たな人権の課題や取組を理解する教材の整備	総務部 人事課	健康サポートセンター内にメンタルヘルスに関するDVDや書籍等を配備し、全所属へ一覧表を周知している。随時、職場研修や地区衛生委員会等で活用できるように、貸し出ししている。	e-officeシステム内の健康情報にDVD・ビデオの教材リストを掲載し、所属へ情報提供を行っている。
236		○プライバシーの権利の理解促進のため、個人情報保護に関するリーフレットを作成する	総務部 県政情報課	総務省や個人情報保護委員会が作成したパンフレット等を情報センターで閲覧に付すとともに、研修等で資料として活用し、内容について説明した。	引き続き、パンフレット等の配布を通じ、プライバシーの権利の理解促進に努めた。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
237	(教材の整備と活用)	○国際・異文化理解を促進するための啓発資料を作成する	企画振興部 国際政策課	大分県芸術文化スポーツ振興財団が発行する季刊誌「iTO(いと)」のプラザページを拡大しJICAデスク大分による発展途上国支援の情報提供を行った。年4回40,000部発行。	JICAデスク大分との効果的な連携に取り組んだ。
238		○外国人への生活等情報提供資料を作成する	企画振興部 国際政策課	おおいた国際交流プラザが英文情報誌「THE TOMBO」を年4回3,600部、中国語情報誌「大分情報」を年4回400部発行したほか、ホームページや携帯メールによる生活等の情報提供を行った。	
239		○「障がい者福祉のしおり」を作成し、障がい者施策等を周知する	福祉保健部 障害福祉課	「障がい者福祉のしおり」を5,300部作成し、市町村を通じて障がい者等に配布するとともに関係団体等に送付。県のHPにも掲載し、有効な活用が図られた。	
240		○女性に対する暴力の防止と被害者支援を県民に啓発するリーフレットを作成する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	女性に対する暴力の防止と早期相談について周知するため、相談窓口を記載した啓発用品を作成し、街頭で配布を行った。	若者向けの性暴力被害の相談窓口啓発リーフレットを高校生に配布した。
241		○外国人への啓発・支援のための外国語版リーフレット(英語・中国語・韓国語・タガログ語)を整備する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	外国語版リーフレット(英語・中国語・韓国語)を平成24年度に整備した。	
242		○青少年の健全な育成に関する条例の啓発資料を作成する	生活環境部 私学振興・青少年課	広報誌「大分の青少年」を作成(3,000部)し、関係機関・団体に配布した。	
243		○人権一般・課題別の教材を作成・整備する	生活環境部 人権・同和対策課	①分野別問題の人権啓発マンガ冊子「りんごの色～LGBTを知っていますか?～」の作成・配布(再掲)	県庁HPに全内容を掲載した。
244		○インターネット利用の際のモラル向上を促す啓発資料を作成する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	インターネットを利用するための契約や、インターネットを利用しての商品・サービス購入等に関する啓発資料は作成し、相談にも応じている。	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
245	(教材の整備と活用)	○働く場における男女差別をなくす男女雇用機会均等法の趣旨を徹底するための啓発資料を作成する	商工労働部 雇用労働政策課	情報誌「労働おおいた」発行及びweb配信により均等法関連の記事を掲載するとともに「ポイント労働法」「ハラスメント予防」の啓発パンフレットをそれぞれ3,500部、3,000部作成したほか、県ホームページにも掲載した。	「ポイント労働法」、「ハラスメント予防」パンフレットについて、情報を詰め込めすぎず、見やすい内容となるようにするとともに、平易な表現とするなどわかりやすい内容となるように改訂した。	
246		○大分県農林水産祭でパンフレット等を配布する	農林水産部 農林水産企画課	啓発パネルの設置及びグッズを配布した。	人権標語入りボールペン(1,000個)を来場者に配布した。	
247		○個人権課題の教材の活用を促進する	教育委員会 人権・同和教育課	学習系統表に基づく指導案集や部落差別に関する研修資料、LGBT啓発漫画冊子などを配付及びHPに掲載し、活用を図った。		
248		②学校教育・社会教育の指導資料・教材の整備	○人権・同和教育課作成の指導資料や教材等の活用を図る	教育委員会 人権・同和教育課	「部落差別解消法より学ぶ」、「人権の『授業づくり』のすすめかた」、「おおいたの部落問題学習」を作成し、全教職員及び全学校に配付した。	本年度、新たに3つの学習資料と指導案集を作成した。
249		③学習・研修の手法普及の教材整備	○参加型研修、ファシリテーション、コーチング、話し方など講師として役立つ教材を整備する	生活環境部 人権・同和対策課	講師等の研修会において、話し方、ファシリテーションの方法を紹介 ①人権啓発リーダースキルアップ講座 ・「プレゼンテーションの基本的スキル研修」7月31日 ・「ファシリテーションを活かした人権研修」9月22日	
250	③学習・研修の手法普及の教材整備	○人権・同和教育課作成の指導資料や教材等の活用を図り、研修や授業づくりを進める。	教育委員会 人権・同和教育課	「部落差別解消法より学ぶ」、「人権の『授業づくり』のすすめかた」、「おおいたの部落問題学習」を作成・配付し、教職員研修での活用と授業づくりを行った。		

(3)プログラムの開発

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
251	教育分野	①学校・地域社会の連携方策についての実践的研究	○「人権教育総合推進地域事業」等、家庭・学校・地域社会の連携・協力を具体的に研究し、成果を市町村に提供する	教育委員会 人権・同和教育課	人権教育総合推進地域事業を、中津市豊陽中学校区に指定し、校区内の小学校、公民館等と連携し、人権教育を進めるための協議会や講演会をはじめとする様々な取組を実施できた。	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
252	教育分野	②人権教育確立推進事業指定研究校での実践的研究	○人権教育に係る同一課題について、小学校、中学校、高等学校で実践的研究を行い、成果を県内各学校に配布する	教育委員会 人権・同和教育課	人権教育連携推進指定研究を、白杵市の福良ヶ丘小学校、西中学校、白杵高校と日田市の前津江小学校、前津江中学校、日田高校で実施した。小中高の連携会議をはじめ公開授業研等を通して系統的な人権学習について実践的研究を行った。	
253		③社会教育学習プログラム開発の支援	○地域の人権課題解決に向けた学習プログラムの作成及び体験的参加型学習の指導者を養成する	教育委員会 人権・同和教育課	社会教育関係者を対象とした研修や市町村訪問、大分県社会人権・同和教育推進協議会を通して、学習プログラム開発についてお互いに学び合う機会を提供できた。	
254	啓発分野	①啓発指導者を活用するプログラムの開発	○各種プログラムの作成、改訂をする中で啓発指導者の活用方法を工夫する	生活環境部 人権・同和対策課	26年「企業の人権研修プログラム」作成済み 必要に応じて改訂予定	
255		②教材の活用を図るプログラムの開発	○各種プログラムの作成、改訂をする中で教材の活用方法を盛り込む	生活環境部 人権・同和対策課	26年「企業の人権研修プログラム」作成済み 必要に応じて改訂予定	
256		③既存プログラムの改訂	○「人権研修の手引き」を別冊化し、分野別問題ごとに作成する	生活環境部 人権・同和対策課	①分野別問題の人権啓発マンガ冊子「りんごの色～LGBTを知っていますか？～」の作成・配布(再掲)	
257		④特定職業従事者に対する専門プログラムの開発	○特定職業従事者に対する研修プログラム作成へ向けて情報提供する	生活環境部 人権・同和対策課	市町村人権同和問題啓発担当者・職員研修担当者研修会で情報提供	
258			○教職員研修における学習プログラムの開発、市町村教育委員会職員研修用のプログラムの開発をする	教育委員会 人権・同和教育課	新たに作成した研修資料をホームページ上に掲載し、教職員研修での活用を促進した。	教材・指導案集、教職員研修資料をHPや掲示板に掲載した。

(4) 情報提供システムの充実

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
259	情報提供システムの充実	①「人権情報プラザ」の利用促進	○ホームページや広報誌等を通じて情報発信を行い、視聴覚教材や参考図書等の展示と貸し出しを行う	生活環境部 人権・同和対策課	①県ホームページ上で、県庁舎別館1階人権情報プラザで利用できる啓発資料等の情報を発信 ②人権情報プラザ及び県庁舎別館玄関ホールに各種人権啓発冊子を展示・配布し、プラザ内では、人権関係図書や啓発DVD等の視聴及び貸出を実施 ③商工連絡会や各団体の研修会等の機会に紹介	

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
260	(情報提供システムの充実) ②県民が注目する新しい情報提供・共有ツールの活用	○様々な媒体・ツールの注目度や費用対効果を研究し、新たな啓発手段を導入する	生活環境部 人権・同和対策課	・県ウェブサイト上に「こころちゃんの部屋」を開設、親しみやすくわかりやすい情報提供を実施	

(5) 国・市町村との連携

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
261	①市町村との情報共有等の連携	○全県的なイベントや研修会情報等を収集・発信し、相互の連携を図る	生活環境部 人権・同和対策課	①市町村のイベント情報を収集し、県のイベントと合わせ「啓推協だより」に掲載し配布するとともに県庁HPに掲載 ②人権啓発ネットワーク協議会において、事業・イベント等の情報を共有。	啓推協だよりに掲載したイベント情報は併せて県HPに掲載することとした。
262	②市町村担当職員の研修の充実と啓発事業の支援	○様々な人権課題についての知識や啓発手法の研修を実施し、資質及び企画・運営力の向上を図るとともに、人権問題講師を対象とした技能向上のための講座に受け入れる	生活環境部 人権・同和対策課	人権啓発リーダー研修 知識編：5月26日、6月5日、9月1日 ・人権総論、同和問題、犯罪被害者の人権、外国人の人権、障がい者の人権、高齢者の人権、子どもの人権、企業の社会的責任(CSR)、女性の人権 技術編：平成29年6月30日 ・人権ワークショップ ・参加人数 延べ166人 ◎各人権課題の知識と事業企画・運営のスキルを学ぶことにより、市町村担当職員の資質向上を図った。	
263	②市町村担当職員の研修の充実と啓発事業の支援	○人権啓発再委託事業等を実施する	生活環境部 人権・同和対策課	実績：16市町 ・再委託事業費6,819千円	
264	③国のネットワーク協議会活動への積極的取組	○県下各地域ネットワーク協議会に積極的に参加し、情報の共有・事業の周知に努める	生活環境部 人権・同和対策課	県下4地域のネットワーク協議会に参加し、事業説明を行い情報共有 ◎全てのネットワーク協議会で情報共有を行った。	

(6) NPOとの協働

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
265	NPOとの協働 ①NPOの人権関係活動の支援、情報交換	○NPOから人権啓発活動の企画を募り、優秀な企画提案を行ったNPOにその企画の実施を委託する	生活環境部 人権・同和対策課	NPO等の人権相談活動支援事業費補助事業により、6団体の人権相談・啓発の活動を支援し、NPOの人的資源やネットワークを活用した効果的な相談・啓発活動を展開した。 チャイルドラインおおいだ…研修会への参加 ぱすたの会…シンポジウムの開催、チラシの作成 LGBTサポートチームココカラ！…チラシの作成、研修会への参加 NPO法人市民後見ささえあい…チラシの作成 NPO法人グッドイナフの会…相談会の実施、チラシの作成 NPO法人ひた人権研究センター…ホームページの充実	前年度は3団体への補助であったが、平成29年度は、相談等の活動を行っているNPO等の情報収集を行い、6団体へ補助を行った。また、同和問題の解決を目的とする団体など、幅広い人権課題に対応する団体への補助により連携が進んだ。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
266	NPOとの協働 ②NPOへの情報提供と事業参加要請	○NPOに対して啓発事業の情報を提供し、人権問題研修講師や啓発リーダーの養成講座へのNPO関係者の参加を要請する	生活環境部 人権・同和対策課	人権啓発入門講座や県民講座等への開催通知を送付し、参加を要請した。 ◎研修等への参加が得られた。	

II 相談・支援・権利擁護の推進

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
267	相談・支援・権利擁護の推進 (相談・支援・権利擁護の推進)	①各種相談・支援機関の情報一元化	生活環境部 人権・同和対策課	「おおいた人権相談ネットワーク協議会」のNPO会員を増やし、ホームページ上の会員名簿を適時更新した。	
268		②総合的な相談窓口のあり方の検討	生活環境部 人権・同和対策課	29年度人権相談件数 19件 主な内容…同和問題の取組、障がい者に対する事業者の対応、医療機関の対応、学校におけるいじめ、ハラスメント、個人情報の取扱いなど	
269		③手法の工夫等相談機能の充実	生活環境部 人権・同和対策課	法務局との連絡会議の実施やインターネットの事象に係る情報交換の実施、市町村と相談マニュアル等の情報交換等を相談業務に生かした。	
270		④相談員の資質向上を図る研修手法の工夫	生活環境部 人権・同和対策課	「おおいた人権相談ネットワーク協議会相談員」研修会 平成29年8月31日(木) 参加者82人 テーマ「精神療法 内観について」 …精神療法の紹介とともに、その過程で重要となる、傾聴や相手の言葉を引き出す手法などについて学び、相談の際の姿勢に生かせる研修会を実施した。	人権課題の知識習得のみでなく、相談の手法に関すること、また、引きこもりや不登校に有効と言われる精神療法からの知見を紹介する研修内容とし、協議会会員に研修参加を働きかけた結果、参加人数は昨年度の約2倍となった。
271		⑤苦情解決制度の整備・充実	○個人情報に関する苦情の相談窓口となる「アイネス」と事業者を所管する部局との連携・調整を図る。	総務部 県政情報課	平成18年度に策定した「個人情報保護法に基づく苦情処理の流れ」に基づき対応することとしている。
272	○大分県あんしんサポートセンターの運営に対して支援する		福祉保健部 地域福祉推進室	大分県社会福祉協議会に対して、「大分県あんしんサポートセンター」の運営に係る経費を補助し、市町村社協に配置する生活支援員の派遣等を支援した。また、大分県社会福祉協議会内に運営適正化委員会を設置し、事業の運営状況を監視した。	

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
273	⑤苦情解決制度の整備・充実	○大分県医療安全支援センター活動を充実し、他の相談窓口との連携・ネットワーク化を図り、医療に関する相談や苦情への対応を行う	福祉保健部 医療政策課	・相談内容に応じて、より適切な窓口があれば紹介するなど、連携して対応を行っている。 ・平成29年度相談件数は、621件。	
274		○福祉サービスにおける苦情解決体制の機能強化や地域福祉権利擁護制度、成年後見制度の活用促進を図り、高齢者虐待防止ネットワークを整備する	福祉保健部 高齢者福祉課	○高齢者虐待対応専門研修会 ・平成29年10月12日 ・大分県庁別館84会議室 ・参加人数 38名(対象:市町村ほか)	
275		○ストーカー・DV被害女性者に対する相談支援体制と救済・保護・自立支援策を充実する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	専用電話を設置し申出に対応しているが、書面による苦情・相談等の申出はなかった。	県庁ホームページやアイネスの広報誌「アイネスホットと通信」等による周知を行った。
276		○ストーカー・DV被害女性者に対する相談支援体制と救済・保護・自立支援策を充実する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	DV被害者が気軽に相談できる交流会運営(月1回)や住宅確保にかかる費用の助成対象施設を追加した。	被害者の自立に向けた専門的支援として、弁護士による法律相談や臨床心理士による心理的ケアを行った。
277			警察本部 生活安全企画課	関係機関とのネットワーク会議等において、DV被害者支援に係る現状や課題について検討・意見交換し、関係機関との連携を深めた。被害者の負担軽減を図るため、被害者保護・支援がスムーズに進行するよう関係機関との連携を図った。	
278		○児童虐待の未然防止・早期発見・アフターケアや社会適応困難な青少年とその保護者への支援を充実する	福祉保健部 子ども・家庭支援課	①県地域福祉室への家庭相談員の設置 ②「児童アフターケアセンターおおいた」による支援の実施 ③措置児童と保護者に対する家族再統合事業の実施 ④24時間365日児童相談窓口(いつでも子育てほっとライン)の設置 ⑤要保護児童地域対策協議会のネットワーク強化による支援の充実	
279			生活環境部 私学振興・青少年課	青少年自立支援センター、児童アフターケアセンターおおいた、大分地域若者サポートステーションをワンストップ化した「おおいた青少年総合相談所」を運営するとともに、課題を抱える若者やその家族の支援体制の充実を図った	・青少年自立支援センターの専門相談員の増員(1名) ・不登校・ひきこもりの親の会の立上げ・運営支援の実施 ・中卒者、高校中退者等の社会的自立のための学習支援の実施
280		○苦情解決制度の周知・充実、権利擁護制度の活用促進を通じて障がい者の自立生活を支援する	福祉保健部 障害福祉課 (H30～障害者参加推進室)	障がい者に対する人権侵害等の事案に対処するため権利擁護に係る相談窓口を設置し、相談を受けた。	
281	○男女共同参画の推進に関する施策等への苦情・男女共同参画の推進を妨げる要因による人権侵害の相談等の申出に対して、適切な処理を行うとともに苦情解決制度の充実をめぐる	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	専用電話を設置し申出に対応しているが、書面による苦情・相談等の申出はなかった。また、DV被害者支援関係機関ネットワーク会議を開催し、相談状況等について情報交換等を行った。	県庁ホームページやアイネスの広報誌「アイネスホットと通信」等による周知を行った。	

(相談・支援・権利擁護の推進)

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
(相談・支援・権利擁護の推進)	282	⑤苦情解決制度の整備・充実	○隣保館を中心とした相談支援体制を充実する	生活環境部 人権・同和対策課	大分県隣保館連絡協議会の研修において、臨床心理士を講師とした相談スキルに関する研修を実施した。 平成29年8月7日(月) 参加者28人(全館(所)から参加) …相談時の傾聴で留意する点についての講演、心理劇を導入したわかりやすく実践的な解説などにより、受講者からも、大変有意義であるとの評価を得た。	隣保館職員のスキルアップのため、大分県隣保館連絡協議会と連携し、相談手法に着目した研修を実施することとした。
			○教育行政相談やスクール・セクハラ相談等の体制の充実を図る	教育委員会 教育改革・企画課	引き続き教育行政相談の窓口を置き、電話等に対応できるようにするとともに、広報誌「教育だよりおおいた」にも問合せ先等の情報を掲載。	
	284		○教育行政相談やスクール・セクハラ相談等の体制の充実を図る	教育委員会 人権・同和教育課	スクール・セクハラ防止対策委員会を年2回開催し、各市町村教育委員会や私立学校主管課とも連携して、防止に向けた取組を行うことができた。	各学校で実施した研修の報告を簡易申請にて求めることにより、全ての学校で実施できた。
	285	⑥市町村・NPO等との連携	○人権施策に係る市町村推進指針等に基づき、全ての市町村が人権相談窓口を整備・充実するよう連携を図る	生活環境部 人権・同和対策課	おおいた人権相談ネットワーク協議会において、相談窓口の整備、充実のための各種研修を実施した。	
	286		○人権相談ネットワークの広報、充実により既存の会員との連携を図るとともに、新たなNPOの加入促進を図る	生活環境部 人権・同和対策課	県庁ホームページで広報し、また相談員に向けた研修会を開催している。相談窓口の拡充に向け、これまで、NPO等連携強化事業、NPO等人権相談活動支援事業費補助事業により、相談や啓発に取り組むNPO等と連携を強化している。	NPO等の活動情報の収集に努め、県事業を積極的に紹介する等により、6団体が補助事業を活用した。この補助事業の利用を、ネットワークへの加入に結びつけている。
	287	⑦人権に配慮した企業等に対する優遇策の実施	○入札参加資格申請の格付けにおいて、障がい者雇用の状況を評価項目に追加する	土木建築部 土木建築企画課	障がい者の雇用状況については、平成17年度の入札参加資格から評価項目としている。	
	288		○用品調達特別会計の物品購入において、障がい者雇用促進企業及び障がい者就労施設等を優遇する措置等を定める	会計管理局 用度管財課	指名競争入札や見積合わせにおいて、障がい者雇用促進企業を追加して指名する等の取扱いを定め、実施している。	
	289	⑧人権尊重社会づくりに功績のあった者の表彰	○人権教育・啓発に関して先進的又は特徴的な取組を行った個人・団体を表彰し、その取組を広く県民に周知する	生活環境部 人権・同和対策課	平成29年度大分県人権尊重社会づくり推進功労賞 表彰式 平成30年2月23日(金) ・金子 進之介氏…公益社団法人大分被害者支援センターの設立、運営 ・株式会社宇佐ランタン…障がい者雇用で活躍の場づくり、継続雇用の仕組み作り ・NPO法人グッドイナフの会…発達障がい当事者及び家族の支援	個人の表彰を人権講師ではなく、永年、犯罪被害者の支援に携わり、当事者と関わってきた方に授与した。

第2部 分野別人権行政の推進 【基本方針第5章】

I 同和問題

個別分野推進方針

推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
1 2 (1)生活環境の改善	○地域の実情や事業の必要性の的確な把握に努め一般対策を実施する	土木建築部 土木建築企画課	地域の実情や事業の必要性を適格に把握し、一般対策において事業を実施した。	現場主義を徹底し、地域の課題の把握に努めた。特に昨年度は、九州北部豪雨災害等からの早期復旧や土砂災害危険箇所の基礎調査推進など、ハード・ソフト面で災害対策に取り組んだ。
	○市町村の計画的な住宅・住環境の整備等に対して、必要な指導・支援を行う。特に市町村営住宅に対する環境改善対策(水洗化)、安全対策(耐震化)について重点的に指導を行う。	土木建築部 建築住宅課	県地域住宅計画の作成・執行管理を通じて、市町村の計画的な住宅・住環境の整備を指導・支援した。	予算ヒアリングの際だけでなく、市町村に赴いた際、必要な指導・支援を行った。
3 4 (2)社会福祉の増進	○誰もが個人として尊重される地域社会の実現を基本理念とした「大分県地域福祉基本計画」を指針とし地域福祉を推進する	福祉保健部 地域福祉推進室	本県の地域福祉施策の基本的方向性を示した「大分県地域福祉基本計画」に沿った施策を推進した。	「大分県地域福祉基本計画」で定める成果指標、活動指標の進捗状況について、社会福祉審議会へ報告するなどして、検証を行った。(計画期間H27～H31)
	○住民参加型活動については、隣保館等を有効に活用する	福祉保健部 地域福祉推進室	県内各地の隣保館を訪問し、「生活困窮者自立支援の取組」等隣保館の意向に沿いながら施策の説明を行った。	予算ヒアリングの際だけでなく、市町村に赴いた際、必要な指導・支援を行った。
5 6 7 (3)産業の振興	○各商工会等の経営指導により小規模企業者の経営の改善や自立を支援する	商工労働部 商工労働企画課	・商工会、商工会議所の経営指導員による小規模事業者の経営指導を実施	・計画的な巡回を行い、管内の小規模事業者にまんべんなく指導している。
	○農業施設の効果的利用の促進など、経営安定に向けた取組を支援する	農林水産部 地域農業振興課	担い手育成緊急地域経営構造コンダクター4名を配置し、5～3月の11ヶ月実施した。	年度当初にコンダクターを集め、活用できる県の助成制度の説明会を実施した。
	○集落営農を推進する	農林水産部 農地活用・集落営農課	集落営農組織等への研修会実施により、集落営農組織578(うち法人218)を育成した。担い手不在集落を含む広域エリアにおいて地域農業を支援する地域農業経営サポート機構の設立(2組織)や運営を支援した。	集落営農法人による近隣集落への営農支援など、集落営農を推進した結果、担い手不在集落数は1,721集落から1,598集落に減少した。

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
8	(4) 職業の安定	商工労働部 雇用労働政策課	大分労働局、県教育委員会、県で連携し、従業員30名以上の事業所約1,800社及び従業員29名以下の高卒求人提出事業所約500社並びに経済団体に対し、三者連名の文書を送付することにより、統一応募用紙の使用や公正採用選考について周知・啓発を行った。また、公正採用に係るパンフレットも三者で作成し、啓発文書と一緒に送付することにより周知・啓発を行い理解促進に努めた。	<ul style="list-style-type: none"> ・三者連名文書に適切な質問例の参照箇所案内(大分労働局HPのアドレス)を記載した。 ・同封するパンフレットに問い合わせ先(各管轄ハローワーク連絡先)を明記した。 ・県民・職員・事業者へ向けた公正採用選考の周知徹底を行うため、県内全市町村担当窓口公正採用にかかるチラシを配布した。
9		商工労働部 雇用労働政策課	公正な採用選考の啓発のため、高校生の合同企業説明会等の会場で、人権啓発パネル・ポスターを掲示した。	高校生の合同企業説明会では、入口付近にパネルを設置するなど効果的な配置を行った。
10	(5) 教育の充実	教育委員会 人権・同和教育課	「人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ]」の趣旨を活かした、人権に関する知的理解と人権感覚を系統的に育成していくための学習系統表を全教職員に配付し、教職員を対象とした研修において説明や指導を行った。	学習系統表を作成したことにより、人権に関する「知的理解」「人権感覚」の具体や人権が尊重される授業のポイントを明確に示すことができた。
11		生活環境部 人権・同和对策課	分野別問題の啓発資料として、マンガ冊子「りんごの色～LGBTを知っていますか?～」を作成し、県庁ホームページに掲載した。	
12	①若年世代や企業従事者への啓発手法の工夫	生活環境部 人権・同和对策課	<ul style="list-style-type: none"> ①啓発ポスター募集事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ポスター応募数 1,490点 ②人権週間のラジオ20秒CM放送 <ul style="list-style-type: none"> ・11月～12月30回(FM大分、OBS) ③CM作成・放映による広報の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発CMを作成し、テレビ、シネアド、大型街頭ビジョンなどで放映 ④7月24日に大分合同、朝日、毎日、西日本各新聞、7月28日に読売新聞に人権啓発広告を掲載 ⑤身元調査追放ポスターを作成、関係機関、企業・団体、JR列車・バス内広告で掲示 	
13	②「差別をなくす運動月間」の啓発内容の工夫	生活環境部 人権・同和对策課	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度差別をなくす運動月間「県民講座」の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・8月28日 ・大分市コンパルホール 文化ホール ・講演「部落差別解消推進法」が施行!～どんな法律?なぜできたの?～ 奥田 均さん(近畿大学人権問題研究所教授) ・映画 i「あなたに伝えたいこと」 ii「夫婦で差別と闘います!」 ・参加人員 410人 ・アンケートから 満足度(講演)93.3% 映画 i 75.3% 映画 ii 72.1% 	
14		生活環境部 人権・同和对策課	<ul style="list-style-type: none"> ①大分合同、読売、朝日、毎日、西日本各新聞に人権啓発広告を掲載(再掲) 7月26日、7月28日 ②身元調査追放ポスターを作成し、関係機関、企業・団体、JR列車・バス内広告で掲示した。 ③新聞広告やポスターによる啓発で「差別をなくす運動月間」が周知できた。 	

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
15	(6) 県民啓発の推進	③各種行事での同和問題啓発コーナーの設置	生活環境部 人権・同和対策課	①人権教育研修資料として、イラストを用いたわかりやすい啓発パンフレットを作成 ②啓発パネル等の貸出し実績 3件 55枚 ◎啓発パンフレット作成にあたり、イラストや分かりやすい表現で解説するなど工夫し、研修講師や市町村からも好評を得ている。		
16		④ネット上の差別事象を解消する啓発・研修	生活環境部 人権・同和対策課	啓発パンフレット、DVDを活用した研修等を実施することにより、インターネットによる人権侵害防止の啓発を行った。		
17		⑤隣保館における啓発活動の推進	○各隣保館に情報提供や資料の貸出・配布を行い啓発事業を支援する	生活環境部 人権・同和対策課	①随時DVD、パネルの貸出しを行うとともに、希望に応じパンフレットを配布している。 ②研修、講座、イベントに関する情報を随時提供した。	
18			○啓発事業の中で、機会を捉えて隣保館・隣保事業を紹介する	生活環境部 人権・同和対策課	「ヒューマンフェスタ2017おおいた」(11月18日) 隣保館の活動紹介コーナーを設定し、全館の活動展示を行った。 館で開催する各種の「教室」の中から選定した「手作り体験コーナー」の設置や、スタンプラリーの実施により、多くの来場者に各館の取組を紹介することができた。	
19	(7) 相談・支援の充実	①隣保館との連携	生活環境部 人権・同和対策課	隣保館生活等相談事業 相談件数1,692件 人権に関すること24件、職業・生活関係298件、福祉施策57件、健康276件、教育77件、育児6件、その他954件		
20		②専門相談機関との連携	生活環境部 人権・同和対策課	国、県、公益法人、NPO等で構成しているおおいた人権相談ネットワーク協議会の活動を通じて情報交換を行う等連携 相談担当職員研修会:平成29年8月31日 大分県隣保館連絡協議会と連携した研修の実施 相談に関する研修:平成29年8月7日 市町村担当課と連携したインターネット上の差別事象への対応に関する研修の実施 先進地視察研修:平成29年10月12日、集合研修の実施:平成30年2月15日		
21		③学校内の支援体制の充実	教育委員会 人権・同和教育課	各学校には人権教育推進委員会を位置づけて、様々な支援が必要な児童生徒の支援を行うよう指導している。 また、スクール・セクハラ相談窓口を全ての学校に設置し、相談を受け付けるとともに、県の相談窓口の紹介や専門機関等との連携を図っている。		

II 女性の人権問題

個別分野推進方針

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
22	(1) 教育・意識啓発の推進	①家庭・地域・社会等の慣行の見直し	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	男女共同参画をテーマとした講演会や男女共同参画啓発講座を開催し、社会制度・慣行の見直しについて啓発を行った。	
23		②「女性への暴力」根絶に向けた啓発・広報	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	「女性に対する暴力をなくす運動」期間に全市町村と連携して街頭キャンペーンを実施し、相談窓口啓発用カードの配布を行った。 また、民間支援団体に委託し、DV被害者の支援に携わる可能性の高い職務関係者等を対象にしたDV防止啓発研修を実施した。	「女性に対する暴力をなくす運動」キャンペーンとして、「おおいた光のファンタジー」とのコラボによる広報啓発を実施した

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
24	(1)教育・意識啓発の推進 ②「女性への暴力」根絶に向けた啓発・広報	○新聞やラジオ、テレビ等を通じた啓発・広報を行う	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	「女性に対する暴力をなくす運動」期間中、新聞やラジオを通じて女性に対する暴力の根絶を呼びかけた。	性暴力被害の相談窓口について、情報誌等に広告を掲載した。
25	③「セクシュアル・ハラスメント」の防止に向けた意識啓発	○セクシュアル・ハラスメントは人権侵害であるとの認識に立ち、学習機会の提供や意識の啓発に努める	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	男女共同参画啓発講座やDV防止啓発研修等を通じ、セクシュアル・ハラスメントの防止に向けた啓発を行った。	
26	④メディアに対する情報提供と協力要請	○メディアに対し、女性の人権尊重のための活動・イベント等について情報提供を行うとともに女性の人権に配慮した表現についても協力要請を行う	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	「女性に対する暴力をなくす運動」期間中、新聞やラジオを通じて女性に対する暴力の根絶を呼びかけた。	性暴力被害の相談窓口について、情報誌等に広告を掲載した。
27	(2)福祉保健の充実 ①女性の生涯各期に応じた健康の管理・増進	○女性の健康をめぐる様々な問題について、情報提供や相談体制を確立するとともに、健康教室や栄養指導などの事業を実施する	福祉保健部 こども未来課	○妊娠ヘルプセンターの運営 妊娠や出産の悩み、女性の心身の健康にかかる専門的な悩みに応じるとともに、情報提供を行った。 ○不妊専門相談センターの運営 不妊に悩む夫婦等を対象に、専門的な相談・指導やカウンセリングを実施するとともに、情報提供を行った。	
28	②性に関する正しい理解と性感染症の教育	○人権尊重、男女平等の精神に基づく性教育の充実やエイズ、性感染症の予防に対する教育を推進する	福祉保健部 健康づくり支援課	世界エイズデーに合わせ街頭啓発やヒューマンフェスタでのパネル展示を実施	
29			教育委員会 体育保健課	教職員を対象に、性に関する指導についての研修会を行った。県立学校を対象に医師、弁護士や助産師を派遣する事業も併せて行った。	
30	(3)就労の安定 ①職場における男女の均等な機会と待遇の確保	○男女雇用機会均等法の徹底及び企業の積極的改善措置(ポジティブ・アクション)の促進を図る	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	女性活躍推進法に基づく「女性が輝くおおい推進会議」の取組として、女性の登用や女性が働きやすい職場環境づくりの企業等への働きかけを実施。	積極的に取り組む事業者を表彰し、事例集で紹介した。
31			商工労働部 雇用労働政策課	情報誌「労働おおい」発行及びweb配信により均等法関連の記事を掲載するとともに「ポイント労働法」「ハラスメント予防」の啓発パンフレットを作成したほか、県ホームページにも掲載した。	
32		○働く場における男女差別を解消するために労働講座の開催や広報等を実施する	商工労働部 雇用労働政策課	・有期契約労働者の処遇改善のため「無期転換ルール解説セミナー」を県内6箇所で開催した。 ・性差別の禁止やセクハラ防止啓発のため「ポイント労働法」「ハラスメント予防」パンフレットをそれぞれ3,500部、3,000部作成し、啓発活動に利用するとともに、県ホームページにも掲載し、広く周知に努めた。	
33	②セクハラやパワハラ等の予防、メンタルヘルス対策等幅広い啓発の実施	働く場におけるセクシャルハラスメントやパワーハラスメントの予防、メンタルヘルス対策等について、事業主や労働者に対し労働講座や広報等を実施する	商工労働部 雇用労働政策課	・情報誌「労働おおい」発行及びweb配信により均等法関連の記事を掲載するとともにハラスメント予防の啓発パンフレットを作成したほか、県ホームページにも掲載。 ・厚生労働省主催の「過労死等防止対策シンポジウム」を県として後援、大分県における働き方改革の推進について説明。(11月6日) ・大分市でハラスメント対策セミナーを開催する(8月29日)とともに12月12日から14日まで「各種ハラスメントの集中相談会」を実施。	・ハラスメント予防の啓発パンフレットの作成にあたっては、「働き方改革の時代の職場づくり」という観点から具体例を交えてわかりやすくなるよう全面的に改訂した。 ・労働相談対応のため、ハラスメント関係の職場専門研修実施(3月7日)。

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
34	(3) 就労の安定	○大分県母子家庭等就業・自立支援センターでの就業支援を実施する	福祉保健部 こども・家庭支援課	母子家庭の母等の就業相談に応じるとともに、就職情報の提供や巡回相談会を実施した。 ・委託先 大分県母子寡婦福祉連合会 ・登録者数 45人(H30.3月末) ・就職者 63人(H30.3月末) ・巡回相談会の実施		
35		③母子家庭の母親の就労援助と就労推進	○町村部を対象に母子家庭の自立支援給付金事業を実施する	福祉保健部 こども・家庭支援課	・母子家庭の母等を対象に、就業に結びつきやすい資格の取得や技能の習得を支援するために「自立支援教育訓練給付金」を支給した。 ①自立支援教育訓練給付金 ・対象講座:雇用保険制度の教育訓練給付の指定教育講座 ・支給額:費用の6割(限度額20万円) ②高等職業訓練促進給付金 ・対象資格:看護師、介護福祉士、保育士等 ・支給月額:10万円(市町村民税非課税世帯)	
36	(4) 相談・支援・権利擁護の充実	①ストーカー・DV被害者支援の推進体制を整備	○関係機関のネットワークづくり、人材養成、民間団体との連携を図る	福祉保健部 こども・家庭支援課	婦人一時保護所の他、母子生活支援施設や児童家庭支援センター等を一時保護施設として指定し、保護体制の強化を図っている。 また、同伴児に対しては、婦人相談所と同一施設内にある児童相談所(児童一時保護所)職員(児童福祉司・児童心理司)と連携し、必要なケアを行っている。	
37			生活環境部 県民生活・男女共同参画課	「おおいた性暴力救援センター・すみれ」をはじめ性暴力被害者支援関係機関との会議、DV関係機関との会議、DV相談員等研修会、民間シェルター運営費の補助等により、関係機関や民間支援団体との連携を図った		
38			警察本部 生活安全企画課	関係機関とのネットワーク会議等において、DV被害者支援に係る現状や課題について検討・意見交換し、関係機関との連携を深めた。	関係機関との会議については、実際にあった事案等を示して被害者支援の重要性を共通認識するなどの工夫をした。	
39			福祉保健部 こども・家庭支援課	婦人相談所(婦人一時保護所)に心理判定員を配置し、心理ケアに対応するとともに、就労支援や生活指導等が必要なDV被害女性等には婦人寮での継続的な援助を行っている。		
40	②ストーカー・DV被害者の自立支援	○カウンセリングの充実、住宅確保、就労支援の充実によりストーカー・DV被害者の自立を支援する	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	DV被害者が気軽に相談できる交流会の運営や住宅確保にかかる費用の助成を行った。	専門的支援として、弁護士による法律相談や臨床心理士による心理的ケアを実施。	
41			警察本部 生活安全企画課	DV等被害者が自宅において再被害に遭うおそれがある場合に対処するため、一次避難場所の確保にかかる経費の予算措置を講じ、被害防止を図った。		

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
42	(4)相談・擁護・支援の充実・権利	③ストーカー・DV被害者保護の充実	福祉保健部 こども・家庭支援課	婦人一時保護所の他、母子生活支援施設や児童家庭支援センター等を一時保護施設として指定し、保護体制の強化を図っている。 また、同伴児に対しては、婦人相談所と同一施設内にある児童相談所(児童一時保護所)職員(児童福祉司・児童心理司)と連携し、必要なケアを行っている。	
43			生活環境部 県民生活・男女共同参画課	一時保護に関連する関係機関とのDV連絡会議の開催や平時からの情報交換等により連携を図った。	
44			警察本部 生活安全企画課	被害者の負担軽減を図るため、被害者保護・支援がスムーズに進行するよう関係機関との連携を図った。	

Ⅲ 子どもの人権問題

個別分野推進方針

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
45	(1)福祉保健の充実	①地域の子育て環境の整備	福祉保健部 こども・家庭支援課	24時間365日電話相談体制を拡充し、平成22年度からあらゆる子どもや子育てに関する相談を受け付ける専用ダイヤル「いつでも子育てほっとライン」を設置。平成23年度からフリーダイヤル化、24年度から夜間の相談員を2名体制としたほか、26年度からフリーダイヤルを複線化するなどにより、相談体制の充実を図った。	
46			福祉保健部 こども未来課	地域の中で子育て家庭に寄り添い、子育て相談や交流等を行う拠点のスタッフや市町村職員を対象とした研修を行い、社会全体で子育て家庭を見守る体制づくりを図った。 ・地域子育て支援拠点スタッフ研修 (延べ6回 延べ194名参加)	
47			福祉保健部 こども・家庭支援課	①要保護児童対策地域協議会の運営支援 共同管理台帳による個別ケースの進行管理等 実務者会議(月1回)に児相SV等を毎回派遣 ②市町村担当職員の実務研修の実施 ・市町村要保護児童対策調整機関職員研修の実施 ・市町村職員と児童相談所職員の交流人事の実施(大分市)	
48			福祉保健部 こども・家庭支援課	要保護児童対策地域協議会の全市町村設置による虐待防止ネットワーク強化を図った。 ・要保護児童対策地域協議会設置 18市・町・村	
49			福祉保健部 健康づくり支援課	地域の医療機関等と連携して、相談支援体制を構築している。	
50			警察本部 生活安全企画課	関係機関と連携するとともに、防犯に資する紙芝居・活動用チラシの作成、モデル団体への活動奨励金の支給その他の防犯ボランティア連携強化事業を実施した。	県内の防犯ボランティア団体をモデル団体に指定し活動奨励金を支給する防犯環境整備促進モデル事業については、平成28年度5団体指定のところ、幅広い活動支援を目的として、支援額を減額のうえ、平成29年度10団体を指定した。

推進方針の項目		具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
51	(1) 福祉保健の充実	②親を含めた家族への支援	福祉保健部 こども・家庭支援課	中央・中津の児童相談所に非常勤弁護士を新たに配置したほか、中央児童相談所に現役警察官を配置、精神科医の助言体制整備を図るなど支援体制の充実に努めた。	中央・中津の児童相談所に非常勤弁護士を新たに配置した。	
52		○児童養護施設のケア形態の小規模化を図る	福祉保健部 こども・家庭支援課	○小規模グループケアの実施(8施設) 児童養護施設内の6人程度の小規模なグループを作りケアを行った。 ○地域小規模児童養護施設の実施(5施設/8か所) 本体施設と離れた場所で戸建て住宅を利用して、家庭的で密な関わりができるようになり、児童の処遇の向上に寄与できた。		
53		③児童養護施設の小規模化と職員の養成・資質向上	福祉保健部 こども・家庭支援課	○個別対応職員の定数配置 児童養護施設、児童自立支援施設の個別対応職員が定数配置になったため、入所児童の処遇の向上に寄与できた。		
54		○家庭復帰のために支援を行う「家庭支援専門員」などのケア担当職員の質的、量的確保を図る	福祉保健部 こども・家庭支援課	○家庭支援専門相談員の定数配置 児童養護施設、児童自立支援施設、乳児院の家庭支援専門員が定数配置になったため、入所児童の処遇の向上に寄与できた。		
55		④里親制度の充実	○家庭的な雰囲気では要保護児童への支援を行うことのできる里親登録数の増加を図る	福祉保健部 こども・家庭支援課	・里親制度の普及促進による里親登録数の充実。 ・平成29年度新規登録数33組(全登録数197組) 里親委託推進員の配置、トライアル里親事業、里親制度普及啓発事業等の実施により、里親登録数の増が図られた。	
56			○被虐待児など処遇が困難な児童を受け入れる「専門里親」を養成する	福祉保健部 こども・家庭支援課	○平成29年度専門里親更新研修(社会福祉法人母子愛育会委託) 参加者4人 ○県内の専門里親10人(H29年度末)	○平成29年度専門里親更新研修 ・平成29年11月18～19日/参加者3人 ・平成29年12月9～10日/参加者1人 ・社会福祉法人母子愛育会 ○県内の専門里親10人(H29年度末)
57	(1) 福祉保健の充実	①学校で好ましい人間関係を育てる教育活動の推進	教育委員会 義務教育課	学びに向かう学校づくり講演会や教育課程研究協議会を通し、望ましい集団づくりに関する指導力向上を図った。	特別活動の取組が充実するよう、県教育委員会ホームページ等で全体計画や年間指導計画の作成例を紹介。	
58			教育委員会 高校教育課	教育合宿等の中で集団活動を通じ、望ましいコミュニケーション能力を養っている。	歓迎遠足や集団宿泊研修を実施することで、集団の一員として望ましい人間関係を構築できる力を養った。	
59		②学習意欲の喚起や学習習慣確立に向けた取組	教育委員会 義務教育課	各種協議会や学校訪問を通して、授業に「自己決定的場」「自己存在感を感じる場」「共感的人間関係を育む場」を意図的に設定するなど「新大分スタンダード」に基づく授業を推進した。また、学校ごとに開催する学力向上会議の充実を求め、家庭や地域との連携・協働による補充指導や家庭学習指導を進めた。	・「個に応じた指導の手引き」(平成29年3月作成)を活用した授業改善を推進した。 ・中学生の学習意欲喚起のために、「学びに向かう学校づくり」生徒連絡協議会の実施。	
60		○高等学校において、三年間を見通したシラバスの作成等による指導方法の工夫改善や学習習熟度別指導等を行う	教育委員会 高校教育課	各校で、指導方法の工夫を行い、地域のニーズにこたえられるよう取組みを行っている。	各校において作成した授業改善スクールプランやシラバスに基づき、学習内容の習熟の程度に応じた適切な指導を行い、個々の生徒の学習意欲を高め、学力の向上を図った。	

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
61	(2) 教育の推進	③社会性を培うための体験活動の推進	教育委員会 義務教育課	・特別活動、総合的な学習の時間等にゲストティーチャーを招聘した田植え体験や植物の栽培などが行われている。 ・小学校の生活科では、動物を飼ったり、植物を育てたり、長期にわたる飼育・栽培活動が学習指導要領に明確に位置付けられている。	県教育会ホームページにおいて、体験活動を取り入れた年間指導計画を紹介。
			教育委員会 高校教育課	教育合宿などとおして、自然体験、生活体験をすることによって豊かな心と人間関係を築く。	教育合宿等の集団宿泊研修において、オリエンテーリングやウォークラリー等の自然体験活動を行うことで、豊かな心を育んだ。
63	(3) 青少年の健全育成	①青少年に有害な環境の除去	生活環境部 私学振興・青少年課	青少年育成団体等と連携し、青少年の非行・被害防止全国強調月間(7月)、子ども・若者育成支援強調月間(11月)にJR大分駅等において、街頭啓発活動を実施した。	
64		②社会的自立につながる活動機会の充実	生活環境部 私学振興・青少年課	青少年の健全育成事業に取り組む団体(H29:8団体)に対して、事業費の一部を補助した。	
65	(4) 相談・支援・権利擁護の充実	①児童の相談支援体制の充実(早期発見・早期対応・アフターケア)	福祉保健部 こども・家庭支援課	中央・中津の児童相談所に非常勤弁護士を新たに配置したほか、中央児童相談所に現役警察官を配置、精神科医の助言体制整備を図るなど支援体制の充実に努めた。	中央・中津の児童相談所に非常勤弁護士を新たに配置した。
66			福祉保健部 こども・家庭支援課	24時間365日電話相談体制を拡充し、平成22年度からあらゆる子どもや子育てに関する相談を受け付ける専用ダイヤル「いつでも子育てほっとライン」を設置。平成23年度からフリーダイヤル化、24年度から夜間の相談員を2名体制としたほか、26年度からフリーダイヤルを複線化するなどにより、相談体制の充実に図った。	
67			福祉保健部 こども・家庭支援課	①要保護児童対策地域協議会の運営支援 共同管理台帳による個別ケースの進行管理等 実務者会議(月1回)に児相SV等を毎回派遣 ②市町村担当職員の実務研修の実施 ・市町村要保護児童対策調整機関職員研修の実施 ・市町村職員と児童相談所職員の交流人事の実施(大分市)	
68			福祉保健部 こども・家庭支援課	・所内研修 児童福祉司任用前研修、児童福祉司任用後研修の実施。 ・派遣研修 児童福祉司スーパーバイザー研修、その他、子どもの虹研修センターが実施する専門研修など全国研修への参加等により職員の資質向上を図った。	
69			福祉保健部 こども・家庭支援課	要保護児童対策地域協議会の全18市町村設置による虐待防止ネットワーク強化を図った。	
70			福祉保健部 健康づくり支援課	地域の医療機関等と連携して、相談支援体制を構築している。	

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
71	(4) 相談・支援・権利擁護の充実 ②社会に適応困難な青少年とその保護者への支援充実	○NPO法人や青少年団体等を活用し、活動機会の提供や居場所作りに取り組むとともに関係機関・NPOとの連携等により、夜間・休日など、いつでも相談できる支援体制を構築する	生活環境部 私学振興・青少年課	青少年自立支援センター、児童アフターケアセンターおおいた、大分地域若者サポートステーションをワンストップ化した「おおいた青少年総合相談所」を運営するとともに、課題を抱える若者やその家族の支援体制の充実を図った。	
72	③学校における教育相談機能の充実	○小・中・高等学校へのスクールカウンセラーの配置拡充に努める	教育委員会 生徒指導推進室	平成29年度はスクールカウンセラー配置人数78名であった。配置校数は小学76校、中学校126校、県立学校(特別支援学校3校を含む)28校、合計230校であり、教育相談体制の充実を図った。相談延べ件数も平成28年度は27,000件であったが、平成29年度は30,000件を超えた。	平成29年度は、SCを小中連携配置を拡大し、小学校66校から76校に配置校数を増やした。また、県立学校には新しく特別支援学校3校に配置した。平成28年度から11校の増加となった。
73	④不登校児童生徒の地域サポートシステムの推進	○教育支援センター(適応指導教室)を、不登校対策に関する中核的機能を持つセンターとし、地域ぐるみでサポートするシステムを整備する	教育委員会 生徒指導推進室	平成29年度は教育支援センター(適応指導教室)を7月と2月に2回開催するとともに、地域不登校対策総合会議を6教育事務所管内で6回行い、不登校の支援を行っている関係機関や民間団体との情報交換をとおして、相互のネットワークの構築を進めることができた。	平成29年度の事業により、「不登校児童生徒支援プラン」という関係機関や民間団体等を一覧できるリーフレットを作成し、学校関係者だけでなく、様々な機関や団体に配付することができた。
74	(5) 子どもの推し進め ①子どもの貧困対策に関する県計画の策定と対策の推進	○子どもの貧困対策に関する県の計画を平成27年度末を目途に策定し、総合的に貧困対策に取り組む	福祉保健部 子ども・家庭支援課	28年3月に「大分県子どもの貧困計画対策推進計画」を策定し、子どもの貧困対策を推進するため貧困問題の早期発見、早期支援のための体制を整備するとともに、問題解決に向けた機運の醸成を図った。 ○教職員等研修 ・平成29年 7月24・25日 /参加者 110名 県庁 ・平成29年 8月22日 /参加者 40名 教育センター ・平成29年 8月23日 /参加者 39名 教育センター ・平成29年 9月12日 /参加者 50名 ホルトホール ・平成29年10月26日 /参加者160名 県庁	

IV 高齢者の人権問題

個別分野推進方針

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
75	(1) 社会参加の推進 ①地域活動を行う高齢者の支援、知識・経験を発揮できる機会の提供	○「高齢者の社会参加」を統一テーマとして講座を開催することにより、高齢者の学習の場を確保し、あわせて地域社会の活性化を促す人材を養成する	福祉保健部 高齢者福祉課	元気な高齢者が地域活動等に参画するために必要な知識と実践力を身につけ、様々な分野で活躍できる人材を育成する「おおいたアクティブシニア養成講座」を開催した。 平成29年度実績 ・受講者 満58歳～84歳 申込者45名、修了者41名(6/10回以上出席者) ・期間 7月～11月の10日間	
76	②市町村老人クラブ連合会の支援や地域社会を支える「友愛活動」の支援	○魅力ある老人クラブ作りを支援し、老人クラブへの加入を促進する	福祉保健部 高齢者福祉課	健康づくり活動や見守り活動を支援し、高齢者の生き甲斐の高揚と地域の社会奉仕活動を推進する老人クラブの活動促進を図った。 ・老人クラブ数(大分市を除く) 1,250クラブ (H29. 3. 31現在) ・会員数(大分市を除く) 52,707人 (H29. 3. 31現在)	

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
77	(1) 生きがいづくりと社会参加の推進 ③シルバー人材センターの設置促進	○高齢者の技術や技能が社会で生かせるようシルバー人材センターの県内全域での設置を促進する	商工労働部 雇用労働政策課	未設置地域である九重町及び姫島村におけるニーズを把握しながら設置促進を図る。	
78	④シルバー人材センター会員拡大・仕事量確保のための広報	○シルバー人材センターの設置に係る事業を促進するとともに多様な事業を実施するよう県連合会等を指導する	商工労働部 雇用労働政策課	(公社)大分県シルバー人材センター連合会を指導して、高齢者の多様な就業機会を確保するよう図った。	シニア雇用推進員が企業を訪問した際に、人材不足に悩む企業に対して、シルバー人材センターの活用を提案した。
79	⑤ボランティア活動参加の促進	○社会参加活動を実践する高齢者の発掘・登録、活躍の強化を図り、地域の担い手となる高齢者を増やす	福祉保健部 高齢者福祉課	社会参加活動を実践する高齢者について、活動の継続を図るため、個人登録に合わせグループ登録を掘り起こすことにより、「ふるさとの達人」の登録者増・活用を図ることができた。 ・平成27年度の登録者数 262人 24グループ ・平成28年度の登録者数 280人 25グループ ・平成29年度の登録者数 275人 25グループ	
80	(2) 生涯学習の推進 ①県民への学習機会提供事業の活用	○「おおいた学びの輪推進事業」において、人権学習の機会を提供する	教育委員会 社会教育課	平成28年度をもって「おおいた学びの輪推進事業」が終了した。	
81	②県・市町村・企業等の「公開講座」の広報及び情報提供	○「おおいた学びの輪推進事業」において、市町村や大学等との連携講座の充実を図り、学習機会の拡充に努める	教育委員会 社会教育課	平成28年度をもって「おおいた学びの輪推進事業」が終了した。	
82	(3) 認知症高齢者施策の推進 ①医療体制の確立と治療・ケア体制の整備	○認知症疾患医療センターを設置し、かかりつけ医等の連携による医療・ケア体制の整備を行う	福祉保健部 高齢者福祉課	認知症疾患医療センターおよび大分オレンジドクターの設置による医療体制の整備を推進した。 ・認知症疾患医療センターの実績 相談件数:1,919件 鑑別診断件数2,490件(平成29年度) ・大分オレンジドクター登録数:458名(平成29年度末)	
83	②啓発の推進及び介護の質の向上	○認知症高齢者やその家族の支援者となる「認知症サポーター」養成の支援と企業等の従業員を対象とした実践的な研修を行う	福祉保健部 高齢者福祉課	キャラバンメイト養成の研修および企業向けサポーターの養成として、大分オレンジカンパニーの登録を推進した。 ①キャラバン・メイト養成研修 ・平成30年1月17日/参加者37名(中津文化会館) ・平成30年2月1日/参加者135名(大分県庁舎本館正庁ホール) ②大分オレンジカンパニー登録団体 325団体(平成29年度末)	
84		○介護施設従事者等に対する研修を実施し、認知症高齢者に対する介護の質の向上を図る	福祉保健部 高齢者福祉課	介護施設従事者等に対する研修を実施し、介護の質の向上を図った。 ○認知症対応型施設従事者研修 ・平成30年1月10日/参加者30名 ・県社会福祉介護研修センター	

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
85	(3) 認知症高齢者施策の推進	③認知症高齢者グループホームなど地域密着型サービスの整備	福祉保健部 高齢者福祉課	市町村の介護保険事業計画等に基づき、地域密着型サービスを整備した。 (整備数)197箇所(H29年度末)	
86		④認知症高齢者や介護する家族を支援するための相談体制の充実	福祉保健部 高齢者福祉課	認知症の人とその家族を支援するための面接・電話相談の実施 委託先 認知症の人と家族の会大分県支部 ・面接回数 19回(H29) ・電話相談 161回(H29)	
87		⑤認知症へ理解を深めるための普及啓発活動の実施や相談窓口への研修、自立への支援等	福祉保健部 高齢者福祉課	地域支援事業として、認知症高齢者を介護など支援している住民等を対象に家族支援者養成研修等を実施した。 ○認知症介護実践者研修 ・平成29年7月5日/参加者67名 ・県社会福祉介護研修センター	
88		①高齢者虐待防止法の周知及び啓発を行う	福祉保健部 高齢者福祉課	認知症に関する情報収集やネットワーク化、認知症の正しい知識の普及啓発を進めた。 ○大分県認知症プロデュース委員会 ・平成29年6月1日、平成30年1月25日/参加者40名 ・県医師会館	
89	(4) 高齢者虐待防止対策の推進	○県民へ的高齢者虐待防止法に関する周知及び啓発を行う	福祉保健部 高齢者福祉課	・虐待の実態等をHP、報道発表で公表した。 ・高齢者相談窓口である地域包括支援センターへチラシの配布	
90		○虐待対応の主体となる市町村に対し、情報提供やネットワーク整備への助言及び支援を行う	福祉保健部 高齢者福祉課	市町村及び地域包括支援センターにおいて、高齢者虐待の相談に対応できる体制を強化するため専門研修を実施した。 ○高齢者虐待専門職員研修 ・平成29年9月12日/参加者80名 ・県庁舎新館51会議室	
91		○介護施設従事者等に対する研修を実施し、身体拘束の廃止に向けた取組を支援する	福祉保健部 高齢者福祉課	権利擁護の視点に立った介護に関する実践的、専門的手法を修得し、権利擁護のための取り組みを行う人材を育成できた。 ○高齢者権利擁護研修 ・平成29年9月14日/参加者150名 ・県庁舎新館51会議室	
92	②施設職員への研修実施と虐待事例に対する法令権限行使による再発防止	○専門的な相談体制を整備し高齢者の権利擁護の取組を推進する	福祉保健部 高齢者福祉課	電話相談により県内の高齢者の権利擁護の取り組みをしている市町村及び地域包括支援センター等の職員からの困難事例の問い合わせに対して適切なアドバイスを行うことができた。 委託先:大分県社会福祉士会 電話相談実績:52件(平成29年度)	

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
93	(5) 生活環境の整備	○在宅高齢者の住宅改造を支援することにより、生活環境の整備を促進する	福祉保健部 高齢者福祉課	在宅高齢者の住宅改造に対して市町村を通じて助成を行った。 ・平成29年度実績:116件	
94		①バリアフリー等住宅環境の整備	土木建築部 建築住宅課	県営住宅のバリアフリー化を実施(高齢者向け改善工事52戸)	バリアフリー化の要望が高い高齢者向け改善工事を重点的に行った。
95		○消費生活啓発講座講師の派遣	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	消費者被害の未然防止・拡大防止するため、消費生活啓発出前講座を開催した。 実施回数:91回 参加者数:10,183人	県警や市町村と連携し、遠隔地の週末日の講座開催希望にも対応した。
96		②消費者教育の充実	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	前年度までの出前講座などで好評だった『地域の見守りで高齢者の消費者被害を防ぎましょう』や『悪質商法にご用心』といったパンフレットを増刷して配布した。	他の事業で作成したティッシュ等と組み合わせて配布するなど、受け取ってもらいやすい工夫をした。
97		○市町村や地域包括支援センター等の関係機関等と連携し、成年後見制度や福祉サービス利用援助事業(日常生活自立支援事業)の周知に努める	福祉保健部 地域福祉推進室	○成年後見制度推進連絡会議を開催し、市町村、県社協及び弁護士等の専門職団体との連携強化や情報共有を図った。 ・平成29年11月2日、平成30年2月23日/参加者38人、44人 ・攻玉倶楽部、介護研修センター ○県内全域への成年後見相談支援窓口の設置に向けて、複数の市町村で共同で運営する広域型センターの開設準備を進める。 ・北部圏域設置準備会議(3回) ・成年後見制度利用促進セミナー 平成30年2月28日/参加者79名/大分県総合社会福祉会館 ○市町村社協に大分県あんしんサポートセンターを設置し、高齢者等に対する日常生活自立支援を実施。	○モデルとなる広域型センターの平成31年度開設に向けて、県社協に委託し、諸準備を進めている。 ○身寄りのない高齢者等の成年後見制度の利用促進を図るため、市町村職員等を対象とした市町村長申立てマニュアル研修を開催した。
98	③成年後見制度や日常生活自立支援事業の周知		福祉保健部 高齢者福祉課	市町村及び地域包括支援センター職員等に対し成年後見制度等について研修を実施した 市町村・地域包括支援センター職員研修 平成29年5月30日 受講者数 85名 別府ビーコンプラザ	対象者を現任者から初任者と変更し、年度末の開催を年度当初に改めた。
99	⑥相談・支援・権利擁護の充実	①相談窓口の利用促進と相談機能の充実	福祉保健部 高齢者福祉課	県内で年間150件を超える人権、擁護等に関する法律相談に応じることで、高齢者の人権や権利擁護に関する法律相談に適切に対応できた。 (平成29年度) ・高齢者総合相談件数5,212件(累計) うち人権、擁護に関するもの16件	

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
100 (6) 相談・支援・権利擁護の充実	①相談窓口の利用促進と相談機能の充実	○市町村に設置されている高齢者に関するあらゆる相談に対応する地域包括支援センターの機能強化を図るとともに、保健・医療・福祉のサービス提供機関や地域福祉を推進する関係機関等との連携強化を進める	福祉保健部 高齢者福祉課	○成年後見制度推進連絡会議を開催し、市町村、県社協及び弁護士等の専門職団体との連携強化や情報共有を図った。 ○県内全域への成年後見相談支援窓口の設置に向けて、複数の市町村で共同で運営する広域型センターの開設準備を進める。 ○市町村社協に大分県あんしんサポートセンターを設置し、高齢者等に対する日常生活自立支援を実施。	○モデルとなる広域型センターの平成31年度開設に向けて、県社協に委託し、諸準備を進めている。 ○身寄りのない高齢者等の成年後見制度の利用促進を図るため、市町村職員等を対象とした市町村長申立てマニュアル研修を開催した。
		○介護サービス苦情解決事業について大分県国民健康保険団体連合会と連携を図る	福祉保健部 高齢者福祉課	国民健康保険団体連合会の主催する苦情解決に関する会議に出席するとともに、定期的な報告や情報提供を通じ連携を図った。	
		○関係機関との連携等により、相談機能の強化を図る	福祉保健部 高齢者福祉課	相談機能強化の研修を実施した ○地域包括支援センター初任者研修 ・平成29年6月12日/参加者52名 ・別府ビーコンプラザ	

V 障がい者の人権問題

個別分野推進方針

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点		
103 (1) 相互理解の促進	①「障がい者週間」などあらゆる機会をつうじた理解促進	○県障害者社会参加促進センターが実施する「障がい者・児 秋の交歓会」や「障がい者週間福祉大会」を支援し、啓発を推進する	福祉保健部 障害福祉課	○第39回大分県障がい者・児秋の交歓会 開催日：平成29年11月4日 会 場：大分いこいの道広場 出店数：37施設・団体 出 演：9団体 ○大分県「障がい者週間」福祉大会 開催日：平成29年12月4日/参加者約750名 会 場：宇佐文化会館「ウサノピア」 参加者：約750名 効果：「秋の交歓会」で行ったステージ行事や福祉大会での体験発表や音楽会を通じて、障がい者と健常者が交流の輪を広げお互いの理解を促進した。		
		②学校での障がい体験学習・福祉活動の推進	○総合的な学習の時間を活用して、車椅子やアイマスク体験学習を行ったり、特別活動などにおいて障がい者との交流、ボランティア活動などの充実を図る	教育委員会 義務教育課	・新教育課程説明の協議会等において「家庭や地域社会との連携及び協働と学校間の連携について充実を図ることについて説明をおこなった。 ・平成29年度に、特別支援学校との交流あるいは共同学習を行った小学校は県内に約半数、中学校は約6割程度であった。	まずは、新学習指導要領に示されている 特別支援教育への理解が深まるよう、新教育課程説明会の中で、特別支援教育課から直接説明する説明時間も確保。
			教育委員会 高校教育課	各校で、大分県社会福祉協議会のふれあい学習等を活用するなど推進を図っている。	各地域の社会福祉協議会のボランティア活動や大分県障がい者体育協会のふれあい交流事業に参加したり、近隣の支援学校との交流学習を実施することで、障がい者との交流を推進した。	

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
106	(1) 相互理解の促進	③地域住民と交流する環境の整備	福祉保健部 障害福祉課	○第39回大分県障がい者・児秋の交歓会 開催日:平成29年11月4日 会場:大分いこいの道広場 出店数:37施設・団体 出演:9団体 ○大分県「障がい者週間」福祉大会 開催日:平成29年12月4日 会場:宇佐文化会館「ウサノピア」 参加者:約750名 効果:障がい者自身が参加することにより、地域住民及び一般県民の障がい者に対する理解が促進された。	
		④発達障がい、高機能障がいに対する理解の促進	福祉保健部 障害福祉課	○発達障がい者支援専門員養成研修 ・平成29年4月15日、5月13日、6月10日、9月9日、10月14日、11月11日、平成30年1月13日/受講者 初級41人、中級40人、上級36人 ・大分県社会福祉介護研修センター(場所) 効果:ライフステージを通じた相談・支援を行える人材を多数育成することができた。	
108	(2) 特別支援教育の充実	①教育相談機能と啓発の充実、相談支援体制の整備	教育委員会 特別支援教育課	平成29年度、特別支援学校教員による巡回相談は、3,094件。 相談内容は指導方法についてが一番多く、次いで校内支援や家庭との連携など体制作り、連携の在り方などに関する相談も増えてきている。相談支援により、小・中学校等における特別支援教育に関する体制が整い、充実していくことが期待される。	
		②特別支援学校と労働機関等との緊密な連携	教育委員会 特別支援教育課	会議等に招聘し、また、こちらから関係機関の会議に参加することで、就労に関する情報交換を行い、現状や課題について共通理解を図ることができた。 エリア毎に支援関係機関職員に参加してもらったことで早い段階から高等部3年生の進路進路希望等についての情報共有ができた。	
		③「個別の教育支援計画」の作成	教育委員会 特別支援教育課	特別支援学校の作成率は100%。 必要としている児童生徒に対し、小学校では82.8%、中学校では88.9%、高等学校では100%となった。 引き続き、個別の教育支援計画を必要としている児童生徒全員に作成することを設置者や各学校へ強く働きかけている。	
		④特別支援教育に対する理解の促進	教育委員会 特別支援教育課	「障がいのあるお子様の学びを進めるために」のパンフレットを作成し、公立幼稚園(こども園)、小中学校の全保護者と学校に99,571部配布した。 公立幼・こども園、小・中、高等学校に在籍する子どもの保護者等を対象とした「合理的配慮に関する保護者説明会」を県内6カ所で開催し、のべ356名の参加があり、小中学校等における適切な合理的配慮の提供について理解啓発を図った。	
112	③雇用・就労の促進	①職業相談の実施	商工労働部 雇用労働政策課	大分公共職業安定所に配置した手話相談員が、聴覚障がい者に対して職業相談や同行面接等を行った。	手話相談員が聴覚障がい者を雇用している企業を訪問して、定着支援や雇用管理相談を行った。

	推進方針の項目	具 体 化 の 方 策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
113	(3)雇用・就労の促進	②企業内ジョブコーチの要請を促進	福祉保健部 障害福祉課 (H30～障害者社会参加推進室)	県内6つの障がい福祉圏域すべてに障害者就業・生活支援センターを設置し、障がい者の就労面及び生活面での一体的な相談支援を実施した。	
114		③公務員への計画的な採用を推進	総務部 人事課	身体障がい者を対象とした採用選考を実施し、4名が受験したが、合格基準に達しなかったため、採用には至らなかった。また、知的障がい者、精神障がい者を非常勤職員として7人採用した。	
115		④技能取得研修の実施	商工労働部 雇用労働政策課	就職に結びつく実践的な職業訓練を実施するとともに、各高等技術専門校への7名の障がい者職業訓練コーディネータ等を配置し、訓練生の就職促進を図った。また、施設のバリアフリー化については、エレベータは未設置ではあるものの、スロープや障がい者用トイレ(工科短大)の設置など、在校生や来校者への配慮を行っている。	精神保健福祉士(1名)に月2回、工科短期大学校、高等技術専門校を訪問し、発達障がい者、精神障がい者(恐れのある者を含む)や指導員との面接を実施し、訓練の進め方等アドバイスを受けながら円滑な職業訓練の実施に努めた。
116	(4)文化・芸術活動・スポーツの振興	①障がい者の参加促進につながる取組の実施	福祉保健部 障害福祉課 (H30～障害者社会参加推進室)	○ときめき作品展 開催日:平成29年9月29日～10月3日 会 場:iichikoアトリウムプラザ 出展数:358点 効果:文化施設で障がい者が作成した絵画や工芸等を展示する作品展等を通じ、施設設置者をはじめ、県民の障がい者に対する理解の促進を図った。 ○入館料の免除 県立美術館では、一部の特別展を除き、障がい者と介助者1名の入館料を免除している。	
117		②障がい者スポーツ指導員の養成研修	福祉保健部 障害福祉課 (H30～障害者社会参加推進室)	○盲ろう者通訳介助員の養成研修 研修期間:平成29年10月21日～平成30年2月25日のうち10日間 実施会場:大分県聴覚障害者センター 養成人数:5名	
118		○障がいの特性に応じた適切な指導を行う障害者スポーツ指導員の養成研修を支援する	福祉保健部 障害福祉課	○大分県障害者スポーツ指導者(初級指導者)特別養成講習会 実施日:平成29年7月29日、8月5日～6日 会 場:県立新生支援学校 養成数:県内の支援学校に勤務する教職員及び総合型地域スポーツクラブ指導者 11名	

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
119	①障がい者ケアマネジメントの推進と実施機関の充実、福祉サービス従事者の資質向上 ○相談支援従事者研修やサービス管理責任者研修を実施し、相談支援や障がい福祉サービス従事者の質的・量的確保を図る	福祉保健部 障害福祉課	○相談支援従事者初任者研修 ・平成29年7月20日/養成人数271名 ・大分県教育会館(場所) ・研修内容:「相談支援における権利擁護と虐待防止について」 効果:ケアマネジメントプロセス全般における権利擁護の視点について理解を深め、従事者の資質の向上を図った。 ○サービス管理者等研修 ・平成30年1月10日/養成人数196人 ・県庁新館大会議室 ・研修内容:「障害者虐待防止法について」 効果:虐待防止法等について理解を深め、従事者の資質の向上を図った。	
120	(5)相談・支援・権利擁護の充実 ②関係職員に対する人権専門研修の実施 ○相談窓口職員や施設職員に対して、障がい者虐待防止権利擁護研修を実施する	福祉保健部 障害福祉課	○障がい者虐待防止権利擁護研修会 ・平成30年3月2日 共通研修 118人 ・平成30年3月9日 相談窓口職員研修 15人 ・平成30年3月16日 施設等職員研修 104人 ・研修内容 虐待防止のための取組と万一虐待が発生した場合の適切な対応を習得し、障がい者の権利擁護の推進を図った。	
121	③苦情解決制度の活用促進 ○福祉サービスに関する苦情解決制度の周知及び第三者評価制度の受審促進に努める	福祉保健部 地域福祉推進室 (H30～福祉保健企画課)	○県社協内に公平中立な「運営適正化委員会」を設置し、福祉サービスに関する苦情を解決するためのシステムを運営した。 ○社会福祉法人指導監査の際に、受審検討を指導。社会的養護関係施設は、平成24年度から3か年に1回以上の受審が義務化されたため、関係課を通じて受審を促している。	
122	④日常生活自立支援事業・成年後見制度の活用促進 ○福祉サービス利用援助事業(日常生活自立支援事業)や成年後見制度の活用促進などを通じて障がい者等が自立した地域生活が送れるよう支援する	福祉保健部 地域福祉推進室 (H30～福祉保健企画課)	○成年後見制度推進連絡会議を開催し、市町村、県社協及び弁護士等の専門職団体との連携強化や情報共有を図った。 ○県内全域への成年後見相談支援窓口の設置に向けて、複数の市町村で共同で運営する広域型センターの開設準備を進める。 ○市町村社協に大分県あんしんサポートセンターを設置し、障がい者等に対する日常生活自立支援を実施。	○モデルとなる広域型センターの平成31年度開設に向けて、県社協に委託し、諸準備を進めている。 ○身寄りのない障がい者等の成年後見制度の利用促進を図るため、市町村職員等を対象とした市町村長申立てマニュアル研修を開催した。
123	⑤心のユニバーサルデザインについての意識づくり ○県民一人一人が他の人に対して思いやる気持ちを持つ「心のユニバーサルデザイン」を推進する	福祉保健部 地域福祉推進室 (H30～福祉保健企画課)	○大分あったか・はーと駐車場制度により障がい者等へ配慮したユニバーサルデザインを推進。 ・協力施設:1, 203カ所:平成30年3月末現在 ・利用証発行枚数:18, 810:平成30年3月末現在 ○小中学生に対するUD出前授業(H29:55校、3,040人)	○県内各地の小中学生を対象としたユニバーサルデザイン出前授業の開催を通じ、若い世代の思いやりの心を育む取組を推進。
124	⑥福祉のまちづくり ①県立施設のバリアフリー新法及び大分県福祉のまちづくり条例に適合した整備の推進 ○すべての県民が自由に行動できるやさしいまちづくりを目指し、県有建築物の出入りのスロープ化等や歩道の段差解消等の整備を行う	土木建築部 建設政策課	歩道等の段差解消など、すべての県民に配慮したまちづくりを推進した。	

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
125 126 127 128 129	(6)福祉のまちづくりの推進	②公共的施設のバリアフリー化の促進	福祉保健部 地域福祉推進室 (H30～福祉保健企画課)	○大分バリアフリーマップをHPで公開し、バリアフリー設備の整った施設等を広く紹介。 ・掲載か所数:2,986カ所(平成30年3月末現在) ○福祉のまちづくり条例の基礎的基準又は誘導的基準を満たしている特定施設に対し、適合証を交付し施設のイメージアップを諮った。 ・交付件数:12件(平成30年3月末現在) ○福祉のまちづくり条例に基づき、一定規模以上の新築施設に対してバリアフリーの基準に適合していることを審査・確認。		
			警察本部 交通規制課	8箇所の信号交差点において、音響装置の整備改良を行った。また、6箇所の歩行者用信号機の青時間延長見直しを行った。	現状を検証し、変更後が効果的な運用となるよう努めた。	
		③交通バリアフリーの公共交通事業者への支援や働きかけ	企画振興部 観光・地域局 交通政策課	鉄道駅のバリアフリー化に向けての各種調整の実施(H30年度からの着手に向けての補助金予算の確保)		
		④身体障害者補助犬の育成及び理解促進等身体障がい者の施設等の利用の円滑化	福祉保健部 障害福祉課	○不特定多数が利用する施設の管理者やその団体等にパンフレットやステッカーの配布などを行い法の趣旨の徹底を働きかける	身体障害者補助犬法の趣旨を県ホームページに掲載し、周知を図った。	
			福祉保健部 障害福祉課	○大分盲導犬協会に対し盲導犬の導入費用を補助するとともに、県民に対して広報媒体により周知を図る	○盲導犬の導入費用の助成 実績:1頭 ○補助犬の県民の理解の促進 県のHPに補助犬の情報を掲載し、県民の理解の促進を図った。	

VI 外国人の人権問題

個別分野の推進方針

推進方針の項目		具体化の方策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
130	(1)相互理解の促進	①地域・学校での異文化理解の取組 ○地域住民のための国際理解セミナーを実施する	企画振興部 国際政策課	大分県芸術文化スポーツ振興財団(おおいた国際交流プラザ)にて、下記のとおり実施。 ・8月にカメルーン大使館・JICA九州・大分カメルーン協会と共同して、協会設立・国際理解講座・展示ブース設置・パレード等カメルーンイベントを開催。 ・9月にJICAデスク大分・大分フィリピン協会と連携して、フィリピン島嶼部の国際理解講座を開催。 ・10月に人権・同和対策課と共催して東南アジアのイスラム教に関する国際理解講座を開催。 ・10月にJICAデスク大分・大分大学研究室と共催してブータン民族織物展示・講演会を開催。 ・12月にフィジー名誉領事・ラグビー推進室・JICA九州と連携してフィジーの国際理解講座を開催。 ・2月にウェールズ政府日本事務所・ラグビー推進室と連携してウェールズの国際理解講座を開催。 ・3月にJICAデスク大分とコスタリカ映画上映会を開催し、特産品を展示。	ラグビーワールドカップなどの好機を活かし駐日外国公館・地域国際交流団体・研究機関・JICAなど様々な団体と連携して取り組むことができた。

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
131	(1) 相互理解の促進	①地域・学校での異文化理解の取組 ○広い視野をもって異文化を正しく理解し、異なる文化や習慣をもった人々と共に生きていくための資質や能力を育成するため、各教科等を通して国際理解教育を推進する	教育委員会 義務教育課	小・中学校においては、ALTや外国人留学生等と交流活動を行うなど、多様な価値観をもった人と協働する力の素地を育成する取組を行った。H27年度から実施している小・中学生を対象としたイングリッシュ・キャンプでは、グローバル人材たりうる素地を培う活動を通して異文化理解の取組を推進したものの。	ALTとの交流のみでなく、ALTとの交流を受けて、参加者同士の学びを深める時間も確保。
132			教育委員会 高校教育課	県内大学の留学生との交流や、海外の修学旅行、語学研修などを実施	グローバルリーダー育成塾や留学フェア、Web会議等において、県内在住留学生や外国語指導助手とのグループ協議・発表を行い、多様性を受入れ、異文化の人々と協業する力を養った。
133	(2) 情報提供・生活相談・支援の充実	②在住外国人に対する日本文化等の理解促進 ○留学生等が日本の歴史、文化、習慣、人権問題等を理解するための取組を行う	企画振興部 国際政策課	大学コンソーシアムおおいたと連携し、地域のホームステイを促進するための交流会を1回実施。(12家族25名、留学生12名)	
134			企画振興部 国際政策課	大分県芸術文化スポーツ振興財団(おおいた国際交流プラザ)にて、12月に県内の国際交流員・英語指導助手を対象に日本文化体験講座を実施。(15名参加)	特になし
135	(2) 情報提供・生活相談・支援の充実	①在住外国人への情報提供と生活相談等の実施 ○「(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団」において、在住外国人への情報提供や生活相談、日本語学習支援等を行う	企画振興部 国際政策課	防災、医療など在住外国人の生活に役立つ情報を収集し、おおいた国際交流プラザでの展示やホームページ、携帯メールにより提供した。 次のとおり生活相談を実施した ・月1回の在住外国人無料生活相談(相談17件) ・月2回のタガログ語無料生活相談(相談88件) ・週1回の中国語無料生活相談(相談129件)(前年文削除) 次のとおり日本語学習を支援した。 ・日本語教室支援団体の支援(1団体)	
136			企画振興部 国際政策課	リユース物品は13品を取り扱い、引き取り成立は7件。	HPを改定。登録しやすく、見やすい画面になった。新聞掲載により問い合わせが増えた。
137			教育委員会 義務教育課	日本語指導が必要な外国人児童生徒に対しては、一人一人の日本語の習得状況や学力の把握に努め、個に応じた指導を工夫し、指導や支援を行っている。	新教育課程説明会の中で、「児童生徒の発達の支援」として「日本語の習得に困難のある児童生徒への通級による指導」についての記述が新たに追加されたことを説明し、各学校への周知を図った。
138		○日本語理解が不十分な外国人児童生徒に対する学習指導・進路指導等の具体化と、個に応じた指導・支援をする	教育委員会 人権・同和教育課	学校内外で外国人児童生徒に関わる有識者による「外国人児童生徒支援ネットワーク会議」を3回開催し、課題の共有と取組の方向性について協議することができた。その中で、「大分県帰国・外国人児童生徒受入マニュアル」を作成し、県内の全ての学校に配付するとともに、その活用について研修することができた。	

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
139	(3) サイバー保健・医療の充実・福祉	①外国人への医療情報の提供	福祉保健部 医療政策課	「外国語に対応できる県内の病院一覧」を大分県庁HP上で公開している。	
140		○「大分県文化スポーツ振興財団」において、外国語に対応できる医療機関を紹介する	企画振興部 国際政策課	大分県芸術文化スポーツ振興財団(おおいた国際交流プラザ)にて、外国人対応可能な病院リストや在住外国人のための医療ハンドブックを提供したほか、通訳・翻訳ボランティア登録(12か国語103名)を行った。	
141	(4) 就労の促進	①留学生の県内就職の支援	企画振興部 国際政策課	県内で学ぶ留学生の県内企業への就職や県内での起業を支援する「おおいた留学生ビジネスセンター」にて、8,080名の利用があった。また、留学生ビジネス支援のため、企業と留学生の交流会等を開催した。 「企業と留学生の交流会」(7回開催、81人参加) 「留学生の県内企業見学会」(国東市、日出町、九重町で開催、留学生39人参加) 「スタディツアー」(2回開催、36人参加)	H28.10月に設置した「おおいた留学生ビジネスセンター」では、企業のトップや在留資格に詳しい行政書士をアドバイザーにして留学生の相談に乗ったり、県内企業と留学生を結びつけるためのセミナー等を開催し、利用促進に努めた。 県内経済団体等との連携を図り、留学生と県内企業との相互理解を進めることができた。
142	(5) 住宅・生活環境の整備	①留学生向け住宅の確保	企画振興部 国際政策課	市営住宅が7戸(大分市7戸)留学生向けに提供された。	
143		○「大学コンソーシアムおおいた」が行う住宅保証制度により留学生の住居確保を側面から支援する	企画振興部 国際政策課	63件の新規保証を実施した。	
144		②地域住民や留学生に対する啓発活動	企画振興部 国際政策課	地域住民には、大分県芸術文化スポーツ振興財団(おおいた国際交流プラザ)の国際理解を促進するための機関誌発行による情報提供や、国際理解講座(5回、200名)開催などの啓発活動を行った。 留学生には、各大学によるガイダンスのほか、「大学コンソーシアムおおいた」のホームページでも各種情報を提供した。	
145	(6) 社会参加の促進	①在住外国人参加型の社会システムの構築	企画振興部 国際政策課	次のとおり在住外国人の多様な社会参加機会の確保に努めた。 ・国際七夕フェスタ2017の協賛(民族衣装や音楽によるパフォーマンス、商店街内でのパレード 参加者:83名、参加団体等:5団体) ・国際理解講座の開催(5回、200名) ・情報誌(英・中国語)の発行 ・多言語(日・英・中・タガログ語)対応の無料相談 ・日本語学習支援 ・プラザ交流スペースで国際交流員を活用して3ヶ国語のFREE TALK CLASSを開始(1~3月で計14回102名)	
146		○「おおいた留学生人材情報バンク」を活用する大学コンソーシアムおおいたなどの連携を通して、留学生の地域の様々な分野への参画を推進する	企画振興部 国際政策課	人材情報バンクを通じたマッチングにより延べ340名の留学生が地域活動等を行った。	

Ⅶ 医療をめぐる人権問題

個別分野の推進方針

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
147	(1) 啓発活動の推進 ①感染症や難病に対する正しい知識の普及啓発	○エイズなどの感染症やハンセン病に対する正しい知識の普及啓発を進める	福祉保健部 健康づくり支援課	世界エイズデーに合わせ街頭啓発やヒューマンフェスタでのパネル展示を実施	○ヒューマンフェスタにおいてハンセン病関係のパネルを展示 ○ハンセン病を正しく理解してもらうため、高校生等を対象にハンセン病療養所(菊池恵楓園)を訪問し人権研修を実施
148	②患者に対する適正な医療の提供推進	○患者の人権を尊重した適正な医療の提供を推進する	福祉保健部 医療政策課	・医療安全支援センターにおいて患者・家族等からの相談、苦情等に対応するとともに、必要に応じて相談等に基づいて医療機関への情報提供を行った。 ・医療機関への立入検査の際に、人権研修の実施を要請するなど、必要に応じて個別に要請、指導等を行った。	
149	①医療系学校・養成施設・関係団体への働きかけ	○看護師等を養成する学校・養成施設に対して人権教育の充実を働きかける	福祉保健部 医療政策課	(看護科学大学) 人権教育充実の働きかけを行い、次のような取組等が実施された。 ・教職員に対し、年1回研修を実施(再掲) ・正規授業に人権に関する講義を行う科目を設定(再掲) ・学生の生活支援として、デートDVの研修会を開催(再掲) (看護師等養成所) 医療政策課が主催する看護師等養成所の教務主任を集めた教務主任連絡会議の中で、患者の人権への配慮など看護倫理について、看護基礎教育に適切に盛り込むよう依頼した。	
150	(2) 人権教育・啓発の推進	○関係団体(大分県医師会、大分県歯科医師会、大分県薬剤師会、大分県看護協会等)に対して取組を要請する	福祉保健部 医療政策課	医療法に基づき実施する医療機関の立入検査の際に、身体拘束の実情について最小限度のものか、適正な手続きに基づいたものか、人権侵害のおそれはないか等について調査・確認している。	
151	②身体拘束のあり方の検討	○医療における身体拘束(抑制)のあり方について検討を進める	福祉保健部 医療政策課	医療法に基づき実施する医療機関の立入検査の際に、身体拘束の実情について最小限度のものか、適正な手続きに基づいたものか、人権侵害のおそれはないか等について調査・確認している。	
152		○教員に対するエイズを含む性に関する指導についての研修会を実施する	教育委員会 体育保健課	11月24日(金)に、124名の教職員が参加し、新学習指導要領を踏まえた性に関する指導の進め方について講演や演習等の研修会を実施した。	新学習指導要領に対応した指導を行えるよう、文部科学省調査官に講師を依頼した。受講者は、指導をする上で個人差があること等を踏まえること、個別指導にも対応できるよう学習していくことの必要性を学んだ
153	③学校での感染症・ハンセン病の学習活動	○県立学校に講師を派遣し、生徒に対してエイズに関する講話等を行う	教育委員会 体育保健課	県立学校に、医師や弁護士を派遣し、「エイズと人権」等についての講話を実施した。	
154		○教員に対して課題別資料「ハンセン病について」の活用を促す	教育委員会 人権・同和教育課	国や県が作成した学習資料等を活用して啓発を図った。また、社会教育指導者の研修等でハンセン病についての講師を招へいし啓発を行った。	H29年度は、貧困、不登校、アレルギーなどをテーマ設定した。受講者は、子どものために様々な関係者とつながることで相談体制を整備し、問題を解決していくことが大切と改めて感じていた。

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
155 (3) 相談・支援の充実・権利擁護	①大分県医療安全支援センター活動による取組	福祉保健部 医療政策課	・中立的な立場で相談に対応し、必要があれば、医療機関に対して情報提供を行っている。 ・平成29年度相談件数は、621件。	
156	②学校における児童生徒の相談体制の整備	教育委員会 体育保健課	10月26日(木)、27日(金)に、昨年より多い160名の養護教諭等が参加し、医師や社会福祉士による研修会を実施した。国費の学校保健課題解決支援事業により、3地域の教職員等に臨床心理士等を派遣し、心の健康について研修会を実施した。	H29年度は、貧困、不登校、アレルギーなどをテーマ設定した。受講者は、子どものために様々な関係者とつながることで相談体制を整備し、問題を解決していくことが大切と改めて感じていた。

Ⅷ 様々な人権問題

推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
157 (1) プライバシー権の保護	①行政職員の意識の向上	総務部 県政情報課	個人情報保護監査の結果を全所属に通知するとともに、「ネットワーク」に他自治体における情報公開請求者の情報漏えい等について掲載し、注意喚起を図るとともに、e-office掲示板等に、パンフレット「私たちの暮らしと個人情報」や「個人情報保護事務の手引」等業務の参考となる資料を掲示している。	昨年度に引き続き、個人情報保護監査における注意事項等を全所属に通知することで、監査結果の他所属へのフィードバックを行った。
158	②民間事業者への相談活動と県民啓発	総務部 県政情報課	県内事業者(社会福祉法人等)が実施した個人情報保護研修に講師を派遣した。要請があればいつでも対応することとしている。 H29実績 社会福祉法人、金融機関の実施する研修に、職員を講師として派遣した。	情報政策課と連携し、情報セキュリティの観点から個人情報の取扱いについて注意する点等の研修要請にも積極的に対応した。
159		総務部 県政情報課	県庁ホームページ中の個人情報保護のページに、パンフレット「私たちの暮らしと個人情報」を掲示している。また、事業分野ごとのガイドライン等を掲載する、個人情報保護委員会の個人情報保護のページにリンクするようになっている。	
160	①被害者支援の機関・団体のネットワーク構築	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	公益社団法人大分県被害者支援センター主催の犯罪被害者支援講演会に県・市町村担当者の参加を呼びかけ、併せて174名の参加があった。	・支援施策担当者のみならず、福祉、危機管理等幅広い分野の職員にも声かけを行い、支援の必要性について知識を高めてもらうこととした。
161		警察本部 広報課	平成29年5月24日に幹事会を開催し、総会の日程や議題等について協議・検討を行い、同年8月3日に総会を開催した。同総会において、役員改選、28年度活動結果、29年度活動計画の審議を行い、連携強化に努めた。	県内の協議会に未加入の犯罪被害者支援等に関する機関・団体等については、協議会への加入を積極的に働きかけている。 県内で発生した事件で、関係機関が連携し犯罪被害者支援に携わった事例を発表し情報共有を図った。

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点	
162	(2) 犯罪被害者やその家族の人権問題	○市町村犯罪被害者支援担当職員研修会等を開催し、職員の理解を促進するとともに、広報紙等による県民広報に努める	生活環境部 県民生活・男女共同参画課	・平成29年4月27日に市町村犯罪被害者等支援施策担当者会議を開催。大分県犯罪被害者等支援条例案等について説明を行った。 ・犯罪被害者等支援市町村職員研修を実施。12市町村405人が参加した。 ・警察庁作成の犯罪被害者等施策情報メールマガジンを県下各市町村の犯罪被害者等支援施策担当部署へ送付した。	・支援施策担当者のみならず、福祉、危機管理等幅広い分野の職員にも声かけを行い、支援の必要性について知識を高めてもらうこととした。	
163		○県民への広報月間(11月)を設ける	警察本部 広報課	11月を広報月間と定めて、犯罪被害等の相談窓口の周知を各種広報誌により広報するとともに、新聞広告や電光掲示板、ケーブルテレビ・ラジオ放送等の各種メディアを活用して広報活動を実施した。犯罪被害者週間(11月25日～12月1日)には、関係機関・団体が協働して大分市内の街頭で広報活動を実施した。		
164		○警察広報誌・ホームページ等で広く県民への広報に努める	警察本部 広報課	県下全警察署(15署)や交番・駐在所発出の広報誌、県警ホームページ等による県民への広報活動を実施した。		
165		○被害者と直接接する警察官への支援要員教養に努める	警察本部 広報課	平成29年9月6日から9月9日までの4日間、被害者支援に関する専科教養を実施した。 また、各種専科教養時に1時限の被害者支援に関する授業を実施した。		
166	③被害者支援の要員の充実	○カウンセリング要員の充実を図る	警察本部 広報課	臨床心理士の資格を有する女性警察職員を被害者支援室に併任発令し、部内カウンセラーとしてカウンセリング体制を強化している。 部内カウンセラーによる、被害者支援専科における代理受傷に関する講義を実施した。 そのほか、日本心理士会等主催の「被害者支援研修会」に部内カウンセラーを参加させた。		
167	④保護対策資機材の整備・運用	○再被害防止のため、暗視装置付監視カメラの整備を図り、適正な運用を推進する	警察本部 広報課	再被害防止を図る必要がある事案に対して、監視カメラを設置するなど被害者保護資機材を積極的に活用した。		
168	(3) ネット社会の人権問題	①接続事業者に対する措置要請	○県内接続事業者に対して「プロバイダ責任制限法」の趣旨を踏まえて人権侵害等の防止についての措置を要請する	商工労働部 情報政策課	大分県デジタルネットワークセンター取締役会等の場を通じて、県内ケーブルテレビ事業者に対して人権侵害防止に向けた対応を要請した。	
169		②県民へのモラル啓発	○講習会等を通じてモラル啓発を行う	商工労働部 情報政策課	(公財)ハイパーネットワーク社会研究所と連携して「情報モラルシンポジウムin大分」を開催(H30.2.6～2.7)	
170		③児童生徒へのモラル教育	○全校種において、総合的な学習の時間や特別活動などで、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、情報を適切に活用するための規範意識について学習させる	教育委員会 教育財務課	小・中学校においては、ICT機器の活用にも力を入れるとともに、研修・セミナーを通じて、情報モラルの育成にも力を入れた。	教員向けに指導や研修に使えるコンテンツを校種別に各5本用意し、いつでも利用できるようにした。
171	○高等学校では、必修教科「情報」で、情報モラルやプライバシー、著作権の配慮等について理解促進に努める		教育委員会 高校教育課	教科指導の中で理解促進に努めている。	情報部会春季研修会6月23日(金)実施に19名の教職員が参加し、研究授業(情報の暗号化)を実施し、授業研究会で情報モラル推進等の意見交換会を実施すると共に、「ICT OITA」の冊子を発行し、知的財産権やセキュリティに関する学習指導案を掲載し、情報の共有を図った。	

	推進方針の項目	具体化の方策	担当部局・課(室)	実施の概要・効果など	工夫した点、昨年からの改善点
172	①不必要な性の記載項目の改善	○不必要な性の記載項目のチェックと改善を図る	生活環境部 人権・同和対策課	毎年「人権に配慮した職務推進行動」の各所属の取組の中でチェックすることにより、様式のあり方についていしきすることを促し、改善を図ることとしている。	
173	(4) セクシュアル・マイノリティ	○人権・同和対策推進員研修や、人権研修普及促進事業を活用し、セクシュアル・マイノリティをテーマに盛り込んだ人権研修の実施を呼びかける	生活環境部 人権・同和対策課	企業・団体啓発リーダー養成講座 ・平成29年10月10日、10月18日 ・男女共同参画プラザ アイネス ・性的少数者に対する理解を含める内容を含んだ講座 ・参加人員37人 多様な性の理解を進めるシンポジウム～LGBTを知っていますか？～ ・平成30年1月23日 ・ホルトホール大分 3階大会議室 ・基調講演及びパネルディスカッション ・参加人員 283人	
174	②違和感を理由とした差別等の解消に向けた啓発	○事業主や労働者に対し、労働講座や広報誌等を利用して啓発に努める	商工労働部 雇用労働政策課	平成30年3月に「ハラスメント対策パンフレット」を改訂・作成し配布した(3,000部作成)。	改訂・作成に当たっては、情報を詰め込みすぎず、見やすい内容となるようにするとともに、平易な表現とするなどわかりやすい内容となるように留意した
175	(性的少数者の人権問題)	○新採用職員研修にて幅広く人権全般の知識の習得を目的とした研修を実施する	総務部 人事課	10月13日、11月2日、11月9日に「人権と行政の責務」と題して、人権の主要課題を認識し、人権尊重社会づくりのために行政が果たすべき役割を学ぶことを目的に研修を実施した。	
176		○啓発資料・広報誌、各種研修や啓発事業でセクシュアル・マイノリティに対する理解を深め、対応や配慮を促す	生活環境部 人権・同和対策課	分野別問題の啓発資料として、マンガ冊子「りんごの色～LGBTを知っていますか？～」を作成し、県庁ホームページに掲載した。(再掲)	
177	③学校における多様な性を深める教育の推進及び個別指導や相談体制の充実	○人権尊重の精神に基づき、多様な性を理解するための教育を推進する	教育委員会 体育保健課	H28.4.1付で文科省より「性同一性障がいや性的指向・性自認に係る、児童生徒に対するきめ細かな対応等の実施について」教職員向けの冊子が発出されたので、養護教諭部会等で周知を行った。	
178		○養護教諭に対する保健室相談活動の研修会の実施や、専門医等の学校派遣により健康相談体制の充実を図る	教育委員会 体育保健課	国費の学校保健課題解決支援事業や県立学校への講師派遣事業により、医師を派遣し、性に関する指導についての研修会を実施する中で、性の多様性も含めて研修をおこなった。	当課の取組に加え、人権・同和対策課主催の「多様な性の理解を進めるシンポジウム」に養護教諭の参加について協議した。
179	④性的少数者の相談体制の整備	○保健所やこころからの相談支援センターにおいて相談支援を行う	福祉保健部 障害福祉課	こころの健康や精神保健について、医師や臨床心理士による電話相談や来所相談を行った。	
180	(5) その他の人権問題	○啓発資料・広報誌、各種研修やイベントを通じて理解と支援を促す	生活環境部 人権・同和対策課	①研修会、講演会等において、様々な人権問題に関するパンフレットの配布やDVDの視聴により、人権問題についての周知を図り、理解と支援を促した。 ②県広報誌「新時代おおいだ」に人権コラム「心ひらいて」を掲載	